

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)		担当課	環境産業部 商工観光課		
	基本施策(節)	1-1 市民協働・市民参加の推進					
	個別施策(項)	1-1-3 コミュニティ活動の推進					
	事務事業名	市民夏まつり事業					
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~	
目的及び背景	市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共にささえあうことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高める。						
事業内容	メインは企業、学校、各種団体等による市民踊りを駅西大通りでおこなう他、市民のコンサート、花火など。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値	
		市民夏まつり来場者数(年)	平成20年度来場者数 80,000人×120%	96,000	人	80,750	人
	数値目標以外事業	最終目標					
		H22年度(までの)実績					

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容				
	7,000 千円		メインは企業、学校、各種団体等による市民踊りを駅西大通りでおこなう他、市民参加のコンサート、花火など。				
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		85,000 人	88,000 人	97 %		89 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度		
			%		%		
目標達成状況の評価	ほぼ目標来客人数を達成することができている。						

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民参加型の祭りであり、地域活性化のために必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民夏まつり実行委員会が事業主体であるが、主な予算を市補助金で運営しているため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	多数の参加者があり、来場者が一日楽しめるイベントであり、かなりの成果があった。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	本市を広域的にPRし、誘客の促進を図るうえにおいて、最低限の宣伝手法である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民参加型の祭りであり、地域活性化のために必要である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市民参加の手作りによる北茨城市独自のイベントとして継続する。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	1-1 市民協働・市民参加の推進				
	個別施策(項)	1-1-4 市民協働・市民活動の支援、促進				
	事務事業名	北茨城市道路里親制度事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 17 年度 ~
目的及び背景	地域住民等によって組織するボランティア団体が、道路の巡視や環境美化運動を通して市と協働し、地域にふさわしい道づくりを進めるための活動を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路の清掃及び除草の実施に関すること。</li> <li>街路樹の軽易な剪定、緑地帯等の維持管理。</li> <li>植栽等の企画提案。</li> <li>道路施設等の定期的な巡視。</li> <li>その他道路の美化に関すること。</li> </ul>					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	道路環境の美化活動			
		H22年度(までの)実績	延長13,993mの道路美化活動			
		H23目標	14,813m			

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	1,179 千円		14,813mの区間の道路環境の美化活動にご協力を頂いております。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
		延長14,813mの道路美化活動	14,813m	100 %	%	
目標達成状況の評価	道路美化に貢献している。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	道路美化の経費を縮減するためにも、地域住民との協働活動の必要性は高く求められる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体となって実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	協力団体も年々増えており、道路環境の美化に成果が上がっているものと思われる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最小限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	経費を縮減するためにも、地域住民との協働による道路美化活動を推進する必要がある。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	協力団体の増加につながるPR活動を推進し、経費の縮減に努める。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)		担当課	市民福祉部 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	1-2 人権の尊重				
	個別施策(項)	1-2-1 人権の尊重				
	事務事業名	男女共同参画推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 14 年度 ~
目的及び背景	男女が互いに尊重し、誰もが自分らしく暮らすことができる社会環境づくりを目指すため、学習会や、講演会などを実施する。また、市民の意識の醸成を図るため、正確な情報提供やPRに努める。 「きたいばらき男女共同参画プラン」に基づき、具体的な施策の実施状況や達成度の評価、プランの見直しに取り組む。					
事業内容	学習会の開催(年4回)、PRの実施					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		学習会年間述べ参加人数	各学習会参加者平均50人×年間学習会開催回数目標10回	500 人	221 人	400 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	770 千円		学習会・講演会4回開催			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		295 人	400 人	74 %	59 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	目標人数には届いていない状況であり、参加人数の増加を図りたい。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	1999年の男女共同参画社会基本法の制定を受け、本市においても男女共同参画推進プランを制定していることから、男女共同参画社会の確立に推進しなければならない
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	関係する市民団体や市民活動の活発化を図るため、市が取り組まなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎年多くの参加者があり、継続することにより成果があると思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	学習会の開催にあっては、ボランティア団体に協力してもらうなど、経費節減に努めている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	男女協働参画社会の確立に向けた機運は高い。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	引き続き、学習会等を開催し、参加者が増え意識の向上が図れるよう行いたい。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成24年度事務事業評価書
(対象:平成23年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

Table with columns for Strategy Area, District, Purpose, Business Content, and Results. Includes sub-table for numerical targets and performance metrics.

2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

Table showing H23 business expenses and implementation content, including a sub-table for implementation status with numerical targets and achievement rates.

3 事務事業の評価

Table for evaluation of business activities, including criteria like necessity, subjectivity, effectiveness, efficiency, and urgency.

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

Table for overall evaluation and future business directions, including a direction section.

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

Table for secondary evaluation with checkboxes for status, expansion, improvement, reduction, and consolidation.

## 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	1 協働でつくる希望あふれるまち (市民参画・行財政運営)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策 (節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策 (項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
	事務事業名	電子自治体推進事業			事業期間	平成 15 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	国の推進するIT改革戦略 (U-JAPAN戦略) に対応する電子自治体構築に必要な基盤整備及びシステムを構築し、その利活用を進める。					
事業内容	LGWAN、IBBNの利用維持に係る負担金 電子申請・届出システム運営負担金 LGWAN、IBBN接続機器の借上料及び保守料 (リース代: 債務負担行為)、運営管理委託料					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度 (までの) 実績値	H23 (までの) 目標値
		障害発生回数 (年)		回	回	回
	数値目標以外事業	最終目標			1	
		H22年度 (までの) 実績				
	H23目標					

### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②H23までの実績値-H22までの実績値/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23 (までの) 実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	7,990 千円		LGWAN, IBBN, 電子申請届出サービスの負担金拠出			
	数値目標設定事業	H23 (までの) 実績値	H23 (までの) 目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		回	回	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		H23年度は住民基本台帳法改正による法務省とのネットワークを問題なく開通できた。				

### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	LGWAN、IBBNは国・地方自治体を結ぶネットワークであり、国の進めるIT政策によるものである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の情報システム整備の一環である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	LGWAN、IBBNは国・地方自治体を結ぶネットワークであり、他自治体と共同で運用するシステム維持のためには広域的なネットワークが不可欠である。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	入札による契約
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	推進中であり、必要不可欠である。

### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価 →	A
今後の方向性	国・県のシステムの利用のためにはLGWAN・IBBNが必要不可欠となっており、今後は行政サービスのより一層の充実のために、市民のニーズに合った電子自治体構築の検討を進めていく。

#### ※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
区分	事務事業名	統合型GISの整備運用			事業期間	平成 21 年度 ~
	1新規 2継続	→	継続			
目的及び背景	平成19年8月に施行された地理空間情報活用推進基本法により地方自治体は「地理空間情報の活用を推進する責務」を負うこととなったことから、茨城県及び県内市町村により「茨城県域統合型GIS」を共同アウトソーシングで整備運用し、導入・維持コストの縮減及び空間情報管理の効率利用を図る。					
事業内容	茨城県共同システム整備運営協議会により整備運営する茨城県域統合型GISを活用し、基盤情報の拡充、紙ベースの空間情報の電子化、多様化する空間情報のデータ変換等を行い、情報搭載を推進する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		未搭載情報の搭載率	統合型GIS空間情報数/ 未搭載空間情報数	100 %	%	20 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	61 千円		システム利用に伴う負担金の抛出 (情報の搭載はH22雇用対策事業により作成したデータ搭載を実施)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		20 %	20 %	100 %	20 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	平成23年度までは基盤地図の拡充、新たな情報の搭載、操作方法の研修を進めてきたところであり、既存情報の搭載が実施されていない状況である。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	県域統合型GISを導入することにより、基礎データ整備、GISシステム構築については共同整備で行われるため、低コストで整備することができる。	
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施策展開に活用するための情報であり、県や他市との共同開発であっても応分の負担は必要である。	
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本事業で整備されるのは基本情報のみであるが、今後各担当課で作成したデータが入力・蓄積することにより、多くの目的に利用が可能となる。	
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県及び県内市町村の共同整備に伴う負担金となっている。	
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地理空間情報活用推進基本法の施行により地図情報の活用を推進する必要があるが、長年未整備、未更新の地図が多く、庁内外の情報活用、提供に支障をきたしており、早急に整備更新する必要がある。	

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	市の各課所で保有する空間情報を統合化し、分析・利用することにより様々な施策への利活用が可能となるだけでなく、一般に公開することも可能となるため、新たな住民サービス展開のきっかけとなる。また、航空写真データは固定資産税における評価替えの基礎資料として利活用できる。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)		担当課	市民福祉部 市民課	
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
	事務事業名	戸籍電算化推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 17 年度 ~
目的及び背景	市民課の戸籍コンピュータ化は、平成16年から開始されたが、その後平成22年9月に機器の更新作業を行って、平成22年10月から平成27年9月までの5年間の賃貸借の契約をした。機器の更新にあわせて、新しいソフトウェアも導入し、戸籍事務の充実化をはかっている。					
事業内容	戸籍システム機器更新作業及び業務改善ソフトの追加導入費用を含む機器の賃貸借契約を締結し、5年間(60回払い)の支払い計画により支出する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	電算化システムの維持及び諸証明の円滑な交付			
		H22年度(までの)実績	電算化システムの維持が図られ、円滑に諸証明を交付することができた。			
		H23目標	電算化システムの維持及び諸証明の円滑な交付			

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	9,254 千円		電算化に必要な機器のリースを行った。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
		電算化システムの維持が図られ、円滑に諸証明を交付することができた	電算化システムの維持及び諸証明の円滑な交付	100 %	100 %	
目標達成状況の評価		戸籍システムの機器をリースすることで、電算化システムの維持及び諸証明の円滑な交付という目標を達成することができている。				

## 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現在、機器賃貸借契約により稼働しているシステムであり、戸籍事務処理には必須のものである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	当システムの使用により、戸籍の正確性、業務の効率化を図ることにより、戸籍の誤記載をなくし、スムーズな証明書等の交付をすることにより、市民サービスの向上に役だっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市民サービスの向上に貢献している
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	見積もり金額による適正な金額
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	22年度からの継続事業である。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	戸籍の電算化については終了し、長期による賃貸借契約により、業務を執行している。H27年度に契約の更改がある。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	市民福祉部 市民課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
	事務事業名	外国人住民に係る住民基本台帳制度への移行				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度
目的及び背景	外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法等の改正に伴い、外国人住民も住民基本台帳制度の適用対象となるため。日本人と同様、世帯ごとに住民票を作成することになり、外国人と日本人との混合世帯の管理となる。 施行期日 平成24年7月9日					
事業内容	住民基本台帳システムの改修、住民票・印鑑登録の様式変更、住基ネットワークへの連携が図られた。外国人住民の情報を住民記録システムに反映するため関係各課と情報の共有を図った。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度までの実績	H23年度目標値
	数値目標以外事業	最終目標	平成24年7月9日からの外国人住民に係る住民基本台帳制度への移行のためのシステム改修の実施。			
		H22年度までの実績				
		H23年度目標	平成24年7月9日からの外国人住民に係る住民基本台帳制度への移行のためのシステム改修の実施。			

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	945 千円		住民記録システムの改修を行った。			
	数値目標設定事業	H23実績値	H23目標値	H23単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
平成24年7月9日からの外国人住民に係る住民基本台帳制度への移行のためのシステム改修		平成24年7月9日からの外国人住民に係る住民基本台帳制度への移行のためのシステム改修の実施。	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		目標どおりシステム改修を行い、外国人住民に係る住民基本台帳制度移行への準備を整えることができた。				

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法等の改正に伴い、外国人住民も住民基本台帳制度の適用対象となるため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	住民基本台帳事務(自治事務)であるため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	外国人住民にとって負担の軽減が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	見積による、適正な金額。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	法律の改正に基づく業務である。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成24年7月9日に施行され、業務を遂行している。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	総務部 税務課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進			事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度
	事務事業名	土地管理システム事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	地番図は、紙ベースで管理されていることから、図としての精度が低く、固定資産評価基準に基づく価格算定の弊害となっている実情がある。固定資産管理システムを導入し、効率的に固定資産評価基準における適正な評価算定を行い、価格決定の根拠を明確にする。					
事業内容	納税者に対する価格決定の根拠資料として、精度の高い地番図を作成することにより、各地の補成立を自動的に算定し、土地評価替え時の評価額を決定する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	固定資産税の適正な課税。			
		H22年度(までの)実績				
		H23年度目標	土地情報をシステムより管理し、固定資産評価基準における適正な評価算定を行う。			

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	4,010千円		固定資産情報管理システムにおいて、評価資料を一元的に管理することで、公平かつ適正な課税業務を行う。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
	適正な評価基準算定ができた。	土地情報をシステムより管理し、固定資産評価基準における適正な評価算定を行う。	100	100 %		
目標達成状況の評価		固定資産情報管理システム導入により、土地情報を把握し、効率的に固定資産評価基準における適正な評価算定を行うと共に、価格決定の根拠を明確にする。				

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	土地情報を把握し、効率的に固定資産評価基準における適正な評価算定を行う。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が事業主体である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	適正な評価管理ができ成果がある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	隣接市を参考とし、適正な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	固定資産評価基準に基づき、「その他の宅地評価法」における各筆の「宅地基準表」による補正が十分な価格評価管理ができる。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	総務部 税務課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-3 財政基盤の確立				
区分	事務事業名	固定資産税基礎資料作成業務委託(緊急雇用創出事業)			事業期間	平成 23 年度 ~
	1 新規 2 継続	→	新規	平成 24 年度		
目的及び背景	現状の家屋図は紙ベースの物が使用され、長い間更新をしていなかった。また、評価資料等は永年保存のため、保存場所の確保や情報検索の利便性が問題となっていた。今回それらを電子データ化し、一元管理をすることによって、確実な資料の保存やデータ更新作業の簡略化、情報検索の利便性の向上が期待できる。					
事業内容	航空写真及び課税台帳等を基に土地情報システム上で活用することができる家屋図データを作成し、家屋評価資料及び登記関係資料を電子データ化して、固定資産情報管理システムにおいて一元的に管理することで、公平かつ適正な課税事務を行うとともに、永年保存資料の適正な管理をします。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	未評価家屋の把握と課税資料の適切な管理			
		H22年度(までの)実績				
		H23年度目標	未評価家屋の把握			

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②H23までの実績値-H22までの実績値/H23までの目標値-H22までの目標値 ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	20,916 千円		航空写真画像を活用して家屋評価情報(家屋平面図・家屋所在図等)を電算管理システム化し、資産的的確な把握とその適正・公平な評価に努めるとともに課税資料(永年保存)のシステム管理を行う。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
	未評価家屋の把握	未評価家屋の把握	100 %	60 %		
目標達成状況の評価	家屋図データを作成したことにより課税家屋の所在が明確となり、固定資産情報管理システムにおいて、課税家屋及び未評価家屋を的確に把握することが可能となった。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	航空写真画像を活用して最新の家屋課税図を作成し、家屋評価情報のスキャニングを行い、固定資産管理システムにおいて一元的に管理でき減失することがない。	
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	・市が事業主体である。	
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	固定資産管理システム一元化(永年保存)が図られた。	
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	隣接市を参考とし、適正な経費である。	
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	家屋課税資料の整備(家屋資料収集整理、家屋所在図スキャニング等)することにより、今後の震災等が起きても永年保存が可能になる。	

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	固定資産情報管理システムにより未評価家屋を的確に把握し、公平で適正な課税に努める。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 保健センター
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進			事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 24 年度
	事務事業名	予防接種事業(麻しん風しん混合ワクチン予防接種3期・4期)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	2007年春、10代から20代の年齢層で麻しんの流行が発生したことにより社会的な混乱が起きた。このことにより、平成20年4月から予防接種法施行令が一部改正され、麻しん発生を2012年までに排除する計画が策定され、平成24年度まで中学1年生及び高校3年生を対象に予防接種を実施し、2回のワクチン接種することで確実に免疫を獲得することで麻しん・風しんの流行を防ぐ。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：市が医療機関へ委託</li> <li>・事業名：麻しん排除計画による麻しん風しん混合ワクチンの3期及び4期の定期予防接種</li> <li>・事業費：8,987,000円</li> <li>・事業年度：平成20年度から平成24年度の5年間の措置</li> </ul>					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		接種率	接種者/対象者×100	95 %	91 %	95 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

## 2 事業実績

※採用算定式：①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	7,763 千円		中学1年生・高校3年生相当の年齢の子どもを対象に、麻しん・風しんの流行を予防する目的で、ワクチンの接種を実施した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		90.6 %	95 %	95.4 %	95.4 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成22年度までの目標値は91%、全体計画における達成度は92.6%。平成23年度までの目標値は95%、達成度は99.2%。目標値と達成度から事業の達成状況は目標を超えて達成されていたと評価できる					

## 3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	厚生労働省からの予防接種法の改正により実施
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	予防接種法に基づく予防接種の実施主体は市町村にある。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	95%以上の予防接種率であれば、麻しん排除計画の成果が達成
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	予防接種をすることで麻しん流行を防ぐことができるため、予防接種は欠かせない。また、3期は集団接種により接種率は高く、経費は削減されている。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国の方針により5か年計画で実施

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	麻しん風しん予防接種を二十歳以下の年齢層に2回接種することにより、流行の蔓延を防ぐことができる。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保健センター	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
事務事業名	予防接種事業(子宮頸がん等ワクチン接種事業の助成)			事業期間	平成 23 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	乳幼児の重症感染症の中で、細菌性髄膜炎の原因の6割を占めるヒブ感染及び3割を占める小児肺炎球菌感染はワクチンでほぼ確実に防ぐことができる。年間600人の子が重症感染症にかかり、年間20~30人が死亡、100人が後遺症を残している。生後2か月からワクチン接種ができ3歳を過ぎると抗体ができてくるため重症感染症も減り5歳以上は接種しない。また、子宮頸がんワクチンを思春期の女子に接種することで子宮頸がんの罹患を防ぐことができる。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者数 ヒブ・肺炎球菌ワクチンは 生後2か月から5歳未満 子宮頸がんワクチン 中学1年生~ 中学3年生</li> <li>自己負担額 無料</li> <li>医療機関に委託し個別接種</li> <li>接種率 80%</li> </ul>					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		接種率	接種者/対象者×100	頸がん ヒブ 肺炎	%	%
				80 80 80		80 80 80
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②H23までの実績値-H22までの実績値/H23までの目標値-H22までの目標値 ③(H22までの実績値-H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	千円					
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
	頸がん	62.0	80	78	78	
	ヒブ	29.1	80	36	36	
肺炎	34.0 %	80 %	43 %	43 %		
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	予防接種をすることで、重症感染症の罹患を防ぐことができる。 子宮頸がんワクチンを接種することで子宮頸がんを予防できる。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	重症感染症を予防できる。 子宮頸がんを予防できる。	
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	予防接種法により、予防接種は市が実施することとなる。	
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	予防接種をすることにより重症感染症を防ぐことができる。	
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	対象者の接種率により積算した。	
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	ワクチン接種での効果が高い	

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成23年度が初年度となり、国からの補助金はあるが、次年度は未定である。しかし、予防接種の継続は必要である。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 保健センター
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	がん検診推進事業			事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 26 年度
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	わが国において、がんは昭和56年から死亡原因の第1位であり、がんによる死亡者数は年間30万人を超える状況である。死亡者数を減少させるためには、がん検診の受診率を向上させ早期発見及び早期治療が重要視されます。この事業は市町村及び特別区が実施するがん検診において、特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん、乳がん及び大腸がんに関する検診手帳及び無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、もって健康保持及び増進を図ることを目的とする。					
事業内容	市が実施主体となり、子宮頸がんは20~40歳までの5歳刻み1,178人、乳がんは40~60歳までの5歳刻み1,734人、大腸がんは40~60歳までの5歳刻み男女3,544人を対象者とし、兼新手帳、無料クーポン券、受診案内等を一括して送付するとともに、大腸がん検診受診者には検査キットを送付するなど、がん検診の受診促進に必要な費用を補助する事業である。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		がん検診受診率	受診者数/対象者数×100	50 %	30 %	30 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	4,709 千円		女性特有のがん検診推進事業(子宮頸がん検診、乳がん検診)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		28 %	30 %	94 %		56 %
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
					%	
目標達成状況の評価	がん検診受診率の向上により早期発見・早期治療することで、死亡者数減少及び健康維持また健康増進につながる。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	年々増加傾向にある、がんによる死亡者数の減少を図るため、必要性は高いと思われる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施している健康診断・健康相談の一環として実施することが望ましい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	実施率が未だ伸びない状況ではあるが、今後継続していくことでの受診者増加を図る。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	主たる経費は医療機関委託料及び電算委託料となるため、既に現状において経費は適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	がん検診受診率の向上により、がんの早期発見・早期治療につながることで、死亡者数の減少及び健康の維持増進につながるができる。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	がん検診を継続的に実施することにより、受診率を向上し、がんの早期発見・早期治療につながることで、死亡者数の減少及び健康の維持増進につなげる。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成24年度事務事業評価書  
(対象:平成23年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

Table with columns for strategy area, district, content, and results. Includes sub-tables for numerical targets and implementation status.

2 事業実績

Table showing implementation status with columns for H23 expenses, H23 implementation content, numerical targets, and achievement rates.

3 事務事業の評価

Table with 5 evaluation items (必要性, 主体性, 有効性, 効率性, 緊急性) and their respective evaluation and judgment reasons.

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

Table for overall evaluation and future directions, including a section for improvement strategies.

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

Table for secondary evaluation with checkboxes for status (現状通り, 休止), expansion (拡充, 廃止), improvement (改善, 完了), reduction (縮小, 不採択), and integration (統合).

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市立総合病院新病院建設課	
	基本施策(節)	2-1健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2地域医療の充実				
	事務事業名	医師修学資金貸与事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~
目的及び背景	大学の医学を履修する課程に在学する者で、将来、北茨城市立総合病院の医師として地域医療に貢献しようとするものに対し、修学に要する資金を貸与することにより、有能な人材の育成を図り、もって市民の医療福祉の向上に寄与することを目的とする。 医師不足解消策の側面もある。					
事業内容	修学資金の貸与 貸与額 200,000円/月 医師免許取得者の研修計画等 修学資金を返還することなく当院に勤務してもらうための研修プログラム計画の策定。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		貸与人数 勤務人数	人/年	12 6	人 人	4 0
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	12,000 千円		修学資金の新規貸与者 1名、継続者 4名 計 5名に貸与			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ②		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		5 人	6 人	50 %		42 %
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	平成24年度6月末現在に修学資金を貸与した貸与者数 8名 今後は、貸与者が当院に魅力を感じるような研修プログラム計画の策定が必要になってくる。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	医師不足に対応した施策であり、問題が顕著化している時点で実施することが有効
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	医師不足を解消するために、国・県・市町村・民間を問わず資金を貸与し、医療を志す医師を育成することが望ましい。また、地域医療のため市が主体的に実施する事が望ましい。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成21年度から実施した事業で貸与者がまだ医学生のため成果が表れてくるまでに数年の期間が必要である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	臨床研修後の勤務先を市立総合病院に限定しており、医学生にとって魅力的な制度とするため、現在の貸与額を維持する必要がある。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	医師不足に対応した施策であり、問題が顕著化している時点で実施することが有効

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	当院に医師を安定供給するために、貸与者アの在学年数等を考慮し、決定する必要がある。また、貸与者に対し初期研修後のスキルアップのための研修プログラムの策定が必要となる。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市立総合病院新病院建設課	
	基本施策(節)	2-1健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2地域医療の充実				
	事務事業名	新病院建設事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成22年度～ 平成25年度
目的及び背景	市民の健康と生命を守るために設置されている市立総合病院は、建物及び設備の老朽化・狭隘化が著しいことから、安全・安心な医療を継続して提供するため、新病院の建設を行う。					
事業内容	平成25年度開院に向けての新病院建設工事。 鉄筋コンクリート造(一部PC造) 183床 免震構造					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		事業進捗率	$(\text{累計事業費}/\text{総事業費}) \times 100$	100%	1.80%	40.00%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	208,036 千円		実施設計、解体工事(第二期)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		4.59%	40.00%	8%	4.59%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成22年度内に基本設計を完了、平成23年度内に実施設計及び解体工事完了。平成24年度8月下旬入札に向け準備中。平成25年度新病院竣工。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	病院施設の老朽化は著しく、耐震性にも問題があることから、早急な対応が必要。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	公立病院であり、市が主体的に実施する以外にない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	医療環境他安全性が向上し、地域医療を支援する。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県の積算基準及び単価に基づいて積算している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	病院施設の老朽化は著しく、耐震性にも問題があることから、早急な対応が必要。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成25年度開院に向け早期完成を目指す。また、新病院病院の運営や現病院の収支改善にも取り組む。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市立総合病院総務課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実				
	事務事業名	医療用器械設備整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度
目的及び背景	当院は、公的医療機関でなければ対応することが困難な高度・へき地・救急医療など多くの不採算医療を担いながら、県北地域の中核病院として日々進歩する医療技術と患者のニーズに合わせて、必要な医療機器類を整備するとともに既存の各種医療機器類の適切な維持管理を徹底し、市民に対し安心ある医療を提供している。こうしたことから、茨城県市町村振興資金による事業化を図りながら、今後も国県補助事業及びその他の起債事業等による整備を計画的に推し進めるよう努める。					
事業内容	医療器械の新設及び維持整備最新の医療技術に対応する研究及びそれらに対する技術の導入					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		医療機器購入率	医療機器年間購入額 ÷年間購入予算額	100 %	-	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	13,918 千円		超音波画像診断装置、超音波診断装置付属プローブ、内視鏡手術用モニタートrolleyセット、パラパック、体外型心臓ペースメーカー等			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		46 %	100 %	46 %	46 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

## 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	毎年度医療用機器を購入(旧型の更新を含む。)する必要がある。新病院の建設を踏まえ、事業計画に計上するものは、必要最小限のものである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民に適切な医療サービスを提供するため、自治体病院として実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	医療用機器を精査しながら適宜購入し、最新医療を提供すれば成果は上がると見込まれる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	機器の購入に当たっては、競争原理が働くようできる限り複数機種を選定を行い、購入価格の圧縮に努めているが、機種等は医師の希望によるところがある。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	限られた予算のなかで、使用不能となったものから購入している。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	B
今後の方向性	新病院建設を踏まえ、経営の健全性の確保に努め、不良債務及び一時借入金の解消に向け、医業収益の確保及び経常経費の削減を図る。	

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	放課後児童健全育成事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 1 2 年度 ~
目的及び背景	放課後保護者のいない小学校低学年の児童を対象に、家庭生活及び社会生活における必要な生活習慣や遊びなどを家庭的な雰囲気の中で学習する、また児童の安全を守り児童健全育成する。					
事業内容	小学校低学年児童(1年生~4年生)を毎週月曜日~金曜日まで、また土曜日、長期休日(夏休み等)を各クラブで遊びや学習をし保護者と共に帰宅する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		児童クラブ受入人数(年間延人数)	50人×24日×12月×4施設=57,600人	57,600 人	48,000 人	57,600 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	19,257 千円		平日、土曜日、夏休み等長期休暇も実施。 4園とも、活動内容はそれぞれ工夫を凝らしている。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		57,288 人	57,600 人	99 %	99 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	利用人数は年々増加しており、最終目標達成を期待する。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	共働き世帯及び核家族の増加により、放課後児童の安全を確保するためには、必要な事業であり今後も利用人数が増えると考えられる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内全域での放課後児童の安全を確保するため、現在の4園実施は必要である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年々利用人数は増加しており、成果は上がっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱に基づく。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制の整備の観点からも不可欠である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、放課後児童の安全確保のため、継続実施すべきである。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	地域子育てセンター事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 17 年度 ~
目的及び背景	地域全体で、子育てを支援する基盤形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談・児童や子育てサークルへの支援を行う。					
事業内容	1 育児不安等への相談指導 2 子育てサークル等の育成・指導 3 特別保育事業の積極的実施・普及 4 家庭的保育を行う者への支援					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		年間利用者数	8人×20人×12月×2施設=3,840人	3,840	人	2,573
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	14,982 千円		2施設で地域子育て支援センターを運営。 補助金7,491,000×2施設を支給。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		2,081 人	3,840 人	54 %		54 %
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	利用人数が年々減少しているが、実施メニューを工夫し利用者増加に取り組むよう指導。今後の増加に期待。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	核家族が一般的な中、就園前の児童とその母親を中心とした親子の交流の場として必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	次世代育成支援の観点からも、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	利用人数が年々減少しているが、実施メニューを工夫し利用者増加に取り組むよう指導。今後の増加に期待。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	子育て支援交付金要綱に基づく
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制の整備の観点からも不可欠である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	地域活動育成事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 13 年度 ~
目的及び背景	母親が安心して生み育てられる環境づくりを目指し、子ども同士の遊びを通じ、個々の個性や能力、社会性の助長を図るとともに、母親の不安解消や親子のスキンシップを中心とした母親クラブを支援する。					
事業内容	公民館・子どもの家を活用し、週2~4回ひろばを開設して子育ての相談・親子同士の交流・子育て情報・講座・料理などを実施している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		母親クラブ年間活動日数	4日×12月×8団体	384 日	384 日	384 日
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	189 千円		市内に6団体活動実績あり。 189,000円の補助金を支給。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		130 日	384 日	34 %	34 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
				%	%	
目標達成状況の評価	活動団体の減少(8団体→5団体)により、目標数値変更。 新規団体の活動促進を図る。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	核家族が一般的な中、就園前の児童とその母親を中心とした会員の交流の場として必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市とクラブがともに実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年々利用人数は増加しており、成果は上がっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県児童環境づくり基盤整備事業費等補助金交付要綱に基づく
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援の観点から、継続すべき事業と考える。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	出産祝金給付事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~
目的及び背景	少子化対策として、第3子以降の出産を奨励祝福し、次代を担う児童の健全育成と活力あるまちづくりのため祝金を支給する。					
事業内容	第3子	100,000円				
	第4子	300,000円				
	第5子以降	500,000円				
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		年間出産祝金支給者数	平成20年度実績 61人	80 人	50 人	60 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	7,000 千円		出産祝金支給対象者に対し、祝金を支給			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		46 人	60 人	77 %	58 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	出生数の減少から第3子以降の出生数も減少、目標数値を変更。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一助としても必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	子育て世帯の負担軽減のためにも市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年々支給人数は増加しており、成果は上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	北茨城市出産祝金支給条例に基づく
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一助としても必要である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	中郷子どもの家管理事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 22 年度 ~
目的及び背景	市民の子育てを支援し、子育て家庭等の交流を促進する施設を設置。					
事業内容	在宅の子育て家庭の保護者や子どもが気軽に集まり、交流できる場所を常に提供する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		年延べ利用者数(大人・子ども計)	初年度(H22年度)利用者数5,305人×132%	7,000 人	5,305	5,983 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	4,536 千円		週5日、中郷子どもの家を開設。 7,196人の利用があった。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		7,196 人	5,983 人	120 %	103 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	利用者数は年々増加しており、今後のさらなる増加を期待。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	子育て家庭に交流の場を常に提供できる事業として必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	利用率も高く、費用対効果も十分。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	期待以上の成果である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	利用率も高く、費用対効果も十分。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	利用率も高く、費用対効果も十分。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	図書館
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	ブックスタート事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 22 年度 ~
目的及び背景	本市に出生した赤ちゃんと保護者に、本を介して言葉と心を通わせる機会を作る。また、乳幼児期に本に親しむことにより、将来読書に親しむきっかけをつくる。					
事業内容	市内の生後1歳未満の赤ちゃんを対象に絵本のセットを贈呈し、赤ちゃんと保護者が絵本を介してゆっくりと心ふれあうひとときを持つきっかけを作る。配布する絵本、ブックスタートバック等は図書館が購入し、配布方法は保健センターの協力を得て、保健師が行う2カ月児の訪問の際とする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		配布率	出生児数÷配布数×100	100 %	97 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	600 千円		244人に配布			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		89 %	100 %	89 %	89 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	配布率は高く、目標はほぼ達成している。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	平成22年度に開始した事業であり、継続が必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者を対象にしているため、出生状況の把握などの点から考慮すると、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	平成22年の6月より配布を開始した。今後継続して行うことにより効果が見込まれる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	ブックスタートバックに含まれる絵本2冊はNPO法人より購入しているが、定価より割引が大きく現在の経費が適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成22年度に開始した事業であり、継続が必要である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	情操豊かな子どもを育てるという点、また保護者と子どもの温かい交流のきっかけとなる点から考えて、今後も長期にわたり継続すべき事業である。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 18 年度 ~
目的及び背景	介護保険における要支援者、特定高齢者を対象に、介護予防事業や予防給付が効果的、効率的に提供されるように、適切なケアマネジメントを行う。					
事業内容	①新予防給付に係るケアマネジメント ②介護予防事業に係るケアマネジメント ③介護保険・社会福祉・保健制度等の多面的にわたる総合相談業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ⑤成年後見制度支援業務					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	65歳以上の要介護及び要支援者の割合	平成20年度実績 13%	10 %	15 %	12 %
		最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	34,924 千円		介護予防・包括的支援・任意事業			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		16 %	12 %	75 %	63 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	介護予防を重点とした施策の展開により、要介護状態となる高齢者の減を図ることを目標としている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	必要性の高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	民間委託も可能であるが、立ち入り調査の権利行使にかかる業務については、委託できない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	一般・特定高齢者に対する介護予防事業において効果があがっているように見受けられる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	配置を義務化された人件費が主な経費であり、経費削減の余地はないと思われる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	介護保険法第115条の39の規定に基づく事業である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	介護予防を重点とした施策の展開により、要介護状態となる高齢者の減を図る。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	在宅介護支援センター運営委託事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 18 年度 ~
目的及び背景	在宅の要介護高齢者、要介護になるおそれがある高齢者又はその家族に対し、在宅介護に関する相談業務や各種の保健福祉サービスが総合的に受けられるように連絡調整を行い、高齢福祉の向上を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅介護に関する総合相談、高齢者実態把握、介護保険対象外の高齢者に対する支援。</li> <li>福祉用具の展示紹介(任意)など。</li> </ul> (委託先) ときわの杜、おはよう館、のぞみ					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		相談件数(年間)	平成20年度相談件数2,725件×110%	3,000 件	2,625 件	2,835 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	10,380 千円		在宅介護に関する総合相談、高齢者実態把握、介護保険対象外に対する支援。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2,638 件	2,835 件	93 %	93 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	介護予防を重点とした施策の展開により、要介護状態となる高齢者の減を図ることを目標としている。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	必要性の高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	法定組織ではないが、その役割は重要な意味をもっており、実施主体は市と判断される。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市内を3つの地区に分け、高齢者の実態把握やサービス基本台帳の整備に努めるとともに、在宅介護の連絡調整を図っている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	年度委託料 : 3,460千円(一箇所当たり)×3箇所=10,380千円
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	介護保険対象外高齢者に対する介護予防・生活支援についての利用調整や相談業務は、在宅介護支援センターの主な事業目的となっている。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	介護予防を重点とした施策の展開により、要介護状態となる高齢者の減を図る。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	高齢者生きがい対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 14 年度 ~
目的及び背景	高齢者の生きがいと社会参加を促進させるとともに、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立感の解消及び自立生活の助長に寄与する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三代交流活動、高齢者の地域活動の振興</li> <li>・健康づくりスポーツ、娯楽活動、健康増進活動の推進</li> <li>・趣味、教養等の中高年者生きがい講座の開催</li> <li>・社会奉仕活動</li> </ul> 事業主体: 社会福祉協議会					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		年間利用者数(人)	平成20年度利用者数8,275人×110%	9,100 人	8,102 人	9,100 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	24,705 千円		三世代の集い・健康づくりスポーツ大会・、社会奉仕活動・生きがい講座等			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		7,348 人	9,100 人	81 %	81 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	目標値を達成できるよう努力している。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	必要性の高い事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	社会福祉協議会が主体で実施している。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	交流の場を設けることで社会参加を促し、高齢者がいきいきとした豊かな生活を送ることができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	ひとり暮らし高齢者の社会的孤立感の解消を図る。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高齢者が家庭や地域の中で豊かな経験と技能を生かし、社会参加することによって生きがいを見出すことを目的としているので、今後も継続する。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実		事業期間	平成 14 年度 ~	
	事務事業名	配食サービス事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	近年、社会家庭環境の変化等により一人暮らしの高齢者が増大しているため、このような高齢者が安全安心に生活できる体制の充実が求められている。この事業は、ボランティアによる配食を通じて一人暮らしの高齢者の安否確認を定期的に行い、地域ぐるみで高齢者を見守る「地域ケア体制」の中核として位置付けるものである。					
事業内容	在宅の一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯に属する者に対し、週1回の弁当配布と回収を通じて高齢者の安否確認を行う。事業は市社会福祉協議会に委託し、弁当の配布及び回収は94人(平成24年3月)の配食ボランティアが担当している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		利用者数(人)	平成20年度実績300人×110%	330人	281人	330人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	12,633千円		週1回の弁当配布と回収を通じて高齢者の安否確認を行う。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		264人	330人	80%	80%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	事業が地域に浸透し、登録者が増加傾向にあるが、高齢者介護施設の普及により入院・入所者が増加しているため、利用者の減少がみられる。今後も高齢者の安否確認のため利用者の増が望まれる。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	必要性が高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	配食サービスは社会福祉協議会の委託事業としているが、地域包括支援センターの指導を通じて地域ケア体制の拡充を図る必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	一人暮らし高齢者の家への閉じこもりを防止すると共に、配食ボランティアを通じて安否確認・見守りが行われている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	不安をかかえて生活している一人暮らしや高齢者のみの世帯のため、地域ケア体制の充実は緊急に整備される必要がある。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	高齢者の安否確認を定期的に行い、高齢者等の自立と生活の質の向上を図る。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	介護用品給付事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 13 年度 ~
目的及び背景	在宅の高齢者を介護している家族に対し、介護用品を給付することにより、その家族の経済的負担の軽減を図ると共に、在宅の介護を必要とする高齢者の在宅生活の継続を図る。					
事業内容	介護保険で要介護4または5と認定された高齢者を介護している家族に対し、年額36,000円を上限に紙オムツ等の給付券を給付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		利用率	平成20年度給付人数169人 / 要介護4・5の認定者442人×110%	45 %	43 %	44 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	6,438 千円		要介護4、5と認定された高齢者を介護している家族に、紙オムツ等の給付券を給付する。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		44 %	44 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	年度目標値は介護保険事業計画によるものであり、おおむね達成している。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	必要性の高い事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	事業目的が、家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減であり、市が実施せざるを得ない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	目標値に近い給付者がある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	全額補助ではなく、紙オムツ代の一部補助である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	寝たきり老人の数は施設入所者の増加で低下傾向にあるが、本事業を利用する需用は高く、引続き実施すべきと考える。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	施設入所者の増加により在宅の寝たきり老人は減る傾向にあるが、高齢化率の上昇と共に一定の給付希望者があると思われるので、引続き事業継続すべきである。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	軽度生活援助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 16 年度 ~
目的及び背景	介護保険の円滑な運営の観点からも、高齢者が要介護状態にならず住み慣れた地域で自立した生活を送ることが重要となっている。このため、日常生活上の各種サービスを提供し、高齢福祉の向上を図る。					
事業内容	おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準じる高齢者に対し、家屋周りの手入れ、外出時の援助及び軽微な修繕等のサービスを提供する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		利用者人数(人)	利用実績により推計	55 人	48 人	55 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	326 千円		家周りの手入れや外出時の援助、日常生活上の簡易な援助			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		53 人	55 人	96 %	96 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	おおむね達成している。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	必要性の高い事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	有償サービスやボランティアを視野に入れる必要はあるが、低負担かつ責任ある支援を実施するためには、現在のところ他に実施できる機関はなく、市が主体的に実施すべき事業と判断される。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	要介護老人が日常生活で負担と感じる庭の手入れ等を中心に実施し、幅広い利用者からサービスが支持されている。一人暮らし老人等の在宅生活の継続を促進している。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市シルバー人材センターとの委託契約で実施している。現在のところ算定基準は適切と思われる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	要介護高齢者の自立した生活を継続させると共に、介護保険への移行を防止する。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	要介護老人の在宅生活を継続させるための有効な事業であり、利用者のニーズを的確に把握し、サービスの幅を広げるとともに事業のPRを強化する。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	徘徊高齢者等家族介護支援サービス事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 16 年度 ~
目的及び背景	今後増加が予想される認知症高齢者等が穏やかな日常生活を送ると共に、介護する家族の精神的・経済的な負担の軽減を図る。					
事業内容	認知症高齢者等が徘徊した場合に、位置検索システムを活用し、早期発見・早期保護に努める。(使用機器:セコム(株)ココセコム)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		利用者数 (人)	利用実績数により推計	5 人	4 人	5 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	8 千円		位置検索システムを活用し、早期発見・早期保護をする。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1 人	5 人	20 %	20 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	本事業は用意されていることに意味があるが、今後においては携帯電話等GPS機器普及の推移もみながら啓発を図る。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	必要性がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	徘徊高齢者等の緊急時の対応は家族だけでは限界があり、関係機関との連絡調整が必要であることから、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	平成16年度からの事業であるが、啓発は行っても利用者数は減少している。しかし、今後は革新的に小型化が進むことで普及する可能性がある。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	現在のところは本システムが最も安価である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	徘徊高齢者を介護している家族においては、予期せぬ事態が生じるため、人命尊重の観点から事業継続は必要である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	当面は本システムで継続するが、利用者が少ないため、他に有効なシステムが開発された場合は転換を視野に入れる必要がある。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3高齢者福祉の充実		事業期間	平成 20 年度 ~	
	事務事業名	戦没者追悼式実施事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	先の大戦で戦没した軍人、軍属、準軍属または戦火によって死没した方を追悼し、市を挙げて恒久平和を祈念するために実施する。従前は5年に1回の開催であったが平成20年度から8月15日の全国戦没者追悼式に併せて毎年開催するようになった。本事業により戦没者の追悼と平和祈念意識を幅広い市民に呼びかける。					
事業内容	毎年8月15日午前11時40分～午後1時30分に市民ふれあいセンターで開催される。参列者は戦没者遺族、国会議員、市議会議員、中学生代表ほか約150人。内容は、全国戦没者追悼式のテレビ中継(内閣総理大臣式辞、天皇陛下のお言葉、黙祷)、追悼の辞、献花ほかである。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		参加者数(人)	参加実績による推計	180人	173人	180人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	379千円		戦没者を追悼し、市を挙げて恒久平和を祈念するために式典を実施した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		142人	180人	79%	79%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	8月15日の盆行事と重なっていたり、毎年遺族会員の高齢化が進み参加人数が減少の傾向にある。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	必要性がある
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国家行事に併せて市主催で実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成17年までは5年に1度の開催であったため、市民に認知されにくい行事だったが、全国戦没者追悼式に併せて実施することで効果的な広報が可能となり、市民に浸透した行事となりつつある。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費削減の上から市民ふれあいセンターを利用し、祭壇等も手作りで行っている。現段階では最善の方法と思われる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	戦没者遺族の高齢化が進み、追悼と平和祈念の意識が希薄化している。国際情勢の不安定要素からも次世代の平和学習を含めて継続実施することが望ましい。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	国際平和への願いは今後とも強まると思われるので、戦没者追悼と平和祈念イベントとして定着を図る。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3高齢者福祉の充実		事業期間	平成 20 年度 ~	
	事務事業名	ねんりんピック記念俳句実施事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	平成20年度からの継続事業である。本事業は、ねんりんピック2007茨城大会の俳句交流大会が北茨城市で開催されたことを記念し、今後の市内における俳句文化の振興を図ると共に、高齢者を中心とした異世代間交流と在宅高齢者の福祉向上に資するものである。					
事業内容	平成21年度から「北茨城俳句ポスト大賞」を創設。市内観光地5ヶ所(五浦美術館、六角堂、野口雨情生家、花園神社、浄蓮寺)に俳句ポストを設置して投句を募る。大賞ほかの入賞者を表彰する。大賞のトロフィーは市役所ロビーに展示し、大賞作品と共に市民公開する。また、社会福祉協議会との共催で「エンジョイ俳句教室」を開催、俳句文化振興に資するものとする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		投句数(句)	計画による推計値	2,500	句	2,090
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	229千円		北茨城俳句ポスト大賞・ねんりんピック記念俳句会・吟行バスを開催			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度		全体計画における達成度
		2,197句	2,500句	採用算定式 ①		採用算定式 ④
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	平成21年度からは俳句ポスト大賞を創設して大規模に展開する。また、22年度は「吟行バス」を実施した。市の観光と文化のイメージアップになるような広報戦略は結果的に市高齢福祉のイメージアップにもつながって行くと考えている。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	必要性がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市が主催することに大きな意味はあるが、将来的な位置付けによっては社会福祉協議会等に移管することも検討する必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	高齢福祉としての成果はまだ不透明な部分があるが、異世代間交流と在宅高齢者の福祉向上に努めている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	協賛企業に賞品等の負担を分担しているので経費削減することは不可能。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	継続実施事業である。ただし、事業の位置付けについては今後検討する必要がある。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	県美術館や大学施設と連携した点では初であり、費用対効果を考えると画期的ともいえる。23年度の震災関係で内容等など検討する必要がある。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-5障害者福祉の充実		事業期間	平成 15 年度 ~	
	事務事業名	難病患者福祉見舞金支給事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	平成10年5月から医療法改正により、特定疾患医療費公費負担制度が見直され、重症度により医療費の一部負担導入となった。長期入院に伴う費用、また退院後の定期的通院、健診等患者の経済的負担は、大きなものがあり、この負担の軽減及び患者の心身の安定を図る目的で見舞金を支給する。					
事業内容	市内には252人の難病患者(平成24年3月末現在)があり、1件あたり年額15,000円支給する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		利用率	支給者数/対象者数×100	100	%	82
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	3,054 千円		対象者253人のうち、申請に基づき201人に見舞金を支給した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		79 %	100 %	79 %		79 %
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	平成23年度は利用率100%の目標に対し79%であった。次年度は80%以上を指標とする。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	難病患者の心身の安定に寄与し、福祉の増進を図るために必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	難病患者の経済的負担を軽減するために実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	初年度の利用率は41.8%であったが市広報紙への掲載等周知に努め、平成22年度の制度利用者は82%であった。23年度は79%と前年度を下まわったが利用者数は増加した。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	近隣市と比較して相応である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	難病患者の福祉の増進のために実施すべきである。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成24年度も周知に努め、利用者の増加を図る。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-5 障害者福祉の充実				
	事務事業名	視聴覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度
目的及び背景	行政からの情報は市民にとって欠かせない大切なものが多いため、視覚や聴覚の障害を持つ方へも等しく情報が伝達されるために、公共機関に専用の設備を整備して、視聴覚障害者が自身でスムーズに情報を得ることができるよう、情報のバリアフリー化を促進する。					
事業内容	地域での障害者に対する情報バリアフリーを促進するため、公的機関等に情報支援機器を整備し、視聴覚障害者等への情報支援の充実を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	公共施設に、視覚障害者のための拡大読書機を設置する。			
		H22年度(までの)実績	なし			
		H23年度目標	公共施設に、視覚障害者のための拡大読書機を設置する。			

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	829 千円		市役所、市立総合病院、図書館の3箇所に拡大読書機を設置した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式		全体計画における達成度 採用算定式
				%		%
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度
拡大読書機3台を購入、公共機関に設置		公共施設に、視覚障害者のための拡大読書機	100 %		100 %	
目標達成状況の評価	市内3箇所の公共機関に拡大読書機を設置して、視覚障害者の役所や病院での手続等に利用されている。勿論図書館では利用も多く、視覚障害者に喜ばれている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	10割の国庫補助が今年度のみである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	機械を設置する場所が市の施設である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市役所での利用は見込んだほどではないが、病院では期待通り、図書館では期待以上である。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	この機械は、障害者の日常生活用具給付事業の給付種目になっているが、その給付基準額のとおりである。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	10割の国庫補助が今年度のみである。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	市役所での利用が思ったほどではないので、設置場所(現在は1階ロビー)のPRに力を入れる。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保険年金課	
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実		事業期間	平成 17 年度 ~	
	事務事業名	小児助成医療扶助事業(所得オーバー世帯)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	健康で安心な保健・福祉の充実したまちづくり。市民が健康で安心して暮らせることを優先し、少子化対策の充実を図るため所得制限を撤廃し、子育て家庭への経済的支援を行う。					
事業内容	少子化対策の一環として小児医療福祉費制度(小児マル福)が拡充されてきたが、制度の所得制限によりマル福を受給できない世帯に対して、本市独自に所得制限を撤廃し、全世帯を小児マル福の受給世帯とする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		受給者数	県の小児医療福祉制度における所得制限を超える0歳~小学3年生児の見込数	390 人	296 人	390 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	2,092 千円		小児マル福制度の所得制限世帯に対し助成を実施。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		290 人	390 人	74 %	74 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	所得制限を撤廃し、小学3年生までの全世帯を小児マル福の受給世帯とする目標は達成している。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	短期間で成果が上がる事業ではなく、継続して実施することで向上が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最小限の経費で実施しており、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、早急に実施すべきである。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	財政事情にもよるが、少子化対策及び子育て支援の一環として拡充する必要がある。また、より大きな効果を得るためには、県単位での実施が望ましい。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保険年金課	
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実		事業期間	平成 20 年度 ~	
	事務事業名	小児自己負担市助成医療扶助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	健康で安心な保健・福祉の充実したまちづくり。市民が健康で安心して暮らせることを優先し、少子高齢化対策を実施することで人口増を図る。					
事業内容	少子化対策の一環として、小学校3年生までの医療費の一部自己負担金をj制することにより、医療費の無料化を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		受給者数	0歳~小学3年生児の見込数	3,350	人	2,264
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23年度目標					

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	16,878 千円		小児マル福制度で支給対象外となっている一部自己負担金の助成を実施。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		3411 人	3,350 人	102 %	102 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	小学3年生までの医療費の一部自己負担金を助成することで、医療費の無料化を実施するという目標は達成している。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	短期間で効果が上がる性質の事業ではなく、継続して実施することで向上が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最小限の経費で実施しており、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として実施している事業であり、早急に実施すべきである。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	少子化対策及び子育て支援の一環として医療費の無料化を実施しており、今後も継続して実施する必要がある。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保険年金課	
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実		事業期間	平成 21 年度 ~	
	事務事業名	妊産婦市助成医療扶助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	平成21年7月1日に妊産婦医療福祉費支給制度(マル福)の改正があり、助成の対象が妊産婦特有の疾病に限定されたことにより、対象外の疾病について、従来どおり必要とする医療を容易に受けられるように、少子高齢化対策の一環として市の単独事業で実施する。					
事業内容	対象外疾病の医療費の一部負担金を助成する。(下記の金額を超える分を助成) ・自己負担 外来 病院ごとに1日600円(月2回を限度) 入院 1日300円(月3,000円を限度)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		受給者数	県の妊産婦医療福祉費支給制度の対象外疾病で医療機関を受診する妊産婦の見込数	480 人	249 人	480 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23年度目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	774 千円		妊産婦医療福祉費支給制度(マル福)対象外の疾病で受診した場合の一部負担金の一部を助成。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		404 人	480 人	84 %	84 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	少子高齢化対策の一環として、妊産婦が従来どおり必要とする医療を容易に受けられるという目標は達成している。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	妊産婦の経済的負担を軽減することで少子化対策の一環と位置付けており、必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	妊産婦健診の公費助成の導入及び医療費の軽減等により、継続して実施することで成果が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	妊産婦健診の公費助成の導入及び医療費の軽減等により、継続して実施することで成果が見込める。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として、妊産婦の医療費に係る経済的負担の軽減を図るため、引き続き実施が必要。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続して実施することにより、成果の向上が見込める。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保健センター	
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実				
	事務事業名	妊婦・乳児一般健康診査の拡充		事業期間	平成 20 年度 ~	
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	母体や胎児の健康確保を図るうえで、妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっている。このため、妊婦が健診費用を心配せず必要な回数(14回)の健診が受けられるように公費負担の充実を促進し、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策の一環として、安心して妊娠・出産ができる体制を確保することになった。					
事業内容	・実施主体: 健診は各医療機関へ委託、妊婦乳児健康診査委託料審査支払手数料は国保連合会へ委託 ・事業名: 妊婦・乳児一般健康診査 ・事業費: 32,595,000円(妊婦健康診査1人当たり97,950円・乳児健康診査5,350円・審査支払手数料1件87円)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		妊婦健康診査受診率	延受診件数/(妊娠届出数×14回)×100	100 %	74 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	32,595 千円		実人数485人 延3,460人の妊婦健診受診、乳児健診延436人受診した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		70 %	100 %	70 %		70 %
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		妊娠届出の週数がはやくなり、妊婦健康診査の受診が定期的に受けられている。				

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国より妊婦健康診査の望ましい健診の在り方、公費負担について通達があり、茨城県としても県医師会と調整検討、全市町村に説明があり実施しているところである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体的に実施するものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	妊婦の方においては、医療機関にかかる費用が軽減され妊婦健康診査の定期受診に結びついている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	医療機関へは事前に周知していることもあり健康診査費用は適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	母体の健康管理を保持するためには、妊婦健康診査は不可欠のため経費削減は健診の未受診につながる。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	健全な母体より健全な児は出生することから、妊娠初期より医療機関の管理下において健康管理が必要なため、費用の負担をなくすことで定期的な受診を継続するものと思われる。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	学校施設耐震化推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 28 年度
目的及び背景	学校施設は、日常は学習活動等の場であるが、非常時には、地域住民の応急避難場所としての役割を担うことから、安全性の確保は重要であり、耐震化の推進は喫緊の課題となっている。東日本大震災後、文科省では「施設整備基本方針」を改正し、公立の義務教育施設については、平成27年度末までのできるだけ早い時期に、耐震化を完了させるとの方針を示している。					
事業内容	耐震化に取り組む施設 ①小学校3校(校舎1棟・屋内運動場3棟) ②中学校3校(校舎3棟・屋内運動場1棟)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	事業進捗率	(補強完了棟数/対象棟数)×100	100 %	13 %	25 %
		最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	113,996 千円		中郷中学校校舎耐震補強工事(繰越) A=2,392㎡ 華川中学校屋内運動場耐震補強設計A=806㎡			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		25 %	25 %	100 %	25 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	早期完了に向け、計画に沿って進んでいる。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	児童・生徒生徒の安全を確保し、地域の防災拠点としての機能強化のため、早急に耐震化を進める必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	児童・生徒の安全が確保され、防災拠点としての強化も図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	文科省、国交省、茨城県の設計指針・基準等に準拠し、設計を行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地震被害から児童・生徒を守るため、速やかに実施しなければならない。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	早期に耐震化を完了させるよう、整備計画に沿って進めていく。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課		
	基本施策(節)	3-1学校教育等の充実					
	個別施策(項)	3-1-2義務教育の充実					
	事務事業名	学校施設耐震診断事業					
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成18年度～平成23年度	
目的及び背景	建築基準法に基づき、旧耐震基準で建設された建物について、その建築物が地震に対してどの程度耐力(耐震性能)を保持しているかを把握するために、耐震診断を実施し、学校施設の耐震化を図る必要がある。						
事業内容	対象建物 小学校:校舎3棟、屋内運動場4棟 中学校:校舎6棟、屋内運動場3棟 計16棟 [中一小、中妻小、華川小、関南小、関一小、富士ヶ丘小、中郷中、華川中、常北中、関本中、磯原中] ※22年度に常北中学校の校舎のうち1棟を解体したため、対象建物は16棟となった。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値	
	数値目標以外事業	事業進捗よく率	診断完了棟数/診断対象棟数×100	100	%	63	%
		最終目標					81
		H22年度(までの)実績					
		H23年度目標					

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	10,605千円		関南小学校:校舎、関本中学校:校舎・屋内運動場			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式:①		全体計画における達成度 採用算定式:④
		81%	81%	100%		81%
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	平成23年度目標としていた学校について実施済み					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	学校施設は、児童生徒が1日の大半を過ごす生活の場であると同時に、地域の避難場所の役割も果たすことから、耐震化を早急に行う必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設のため、市が実施する以外にない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	耐震性能を把握して必要に応じて補強・改修工事を実施することが最良である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績及び見積、積算に基づいて算出している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	c 5年以内に実施する必要がある
判断理由	磯原中の改築計画に合わせ実施する。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	磯原中(校舎2棟、屋内運動場)の改築計画に合わせて調査を実施する。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input checked="" type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実					
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実					
	事務事業名	学校トイレ洋式化改修事業					
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 25 年度	
目的及び背景	学校トイレの改善は、校舎等の老朽化対策とともに大切な課題である。とりわけ和式トイレに馴染まない、或いは洋式トイレに依らなければ排泄出来ない児童・生徒にとって、トイレの洋式化は急務となっている。						
事業内容	洋式トイレのない小学校7校、中学校4校について、校舎の各階層ごとに1箇所の設置を目標に、トイレ洋式化 ①小学校7校(35箇所) ②中学校4校(18箇所)計53箇所						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値	
	数値目標以外事業	事業進捗率	(完了数/目標数)×100	100	%	43	%
		最終目標					
		H22年度(までの)実績					
	H23目標						

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	2,650 千円		小学校7箇所、中学校3箇所。計10箇所改修。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		62 %	62 %	100 %		62 %
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	早期完了に向け、計画通りに進んでいる。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市長マニフェストでの約束であり、児童生徒の健康を守るためにも必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	精神的な負担が軽減され、健康面にも良い影響を与えている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	文科省、国交省、茨城県の設計指針・基準等に準拠した設計である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	児童・生徒の健康や精神面の影響を考慮し、迅速に対応しなければならない。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完了に向けて事業を進めていく。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	小学校校内LAN整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 31 年度
目的及び背景	「IT新改革戦略」に基づき、教育の情報化をはかるため、コンピュータの配備や校内LANの構築に向け、取組を進めるものである。					
事業内容	①IT環境の整備(リース) 専用教室へのコンピュータ配備374台(12校)、及び周辺機器として、プリンタ36台(各校3台)設置。また普通教室188台(各教室2台×94クラス)、別教室72台(各校6台×12校)配備する。 ②LANの構築 ケーブル工事、ソフト整備他					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	パソコン配備台数	パソコン教室386台+(特別教室6台×12校)+(普通教室2台×90クラス)	638 台	386 台	386 台
		最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	33,882 千円		コンピュータのレンタル(教師用・生徒用合計386台、プリンタ機36台)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	現在各校のパソコン教室については整備済み。 特別教室と普通教室については今後検討。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	情報教育の充実のため、必要な事業である
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	効果的な授業が行われている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績等に基づく価格である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	IT社会に対応する人材育成のため、実施は急務である

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	校内LANの構築を視野に、IT環境の整備に努める。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	中学校校内LAN整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 28 年度
目的及び背景	「IT新改革戦略」に基づき、教育の情報化をはかるため、コンピュータの配備や校内LANの構築に向け、取組みを進めるものである。					
事業内容	①IT環境の整備(リース) 専用教室へのコンピュータ配備、計205台(各校41台)。及び周辺機器15台の設置(プリンタ各校3台)。また普通教室82台(各教室2台×41クラス)、特別教室30台(各校6台×5校)配備。 ②LANの構築 ケーブル工事、ソフト整備他					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		パソコン配備台数	(パソコン教室41台+特別教室6台)×5校+普通教室2台×43クラス	321 台	205 台	205 台
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	12,966 千円		コンピュータのレンタル(教師用・生徒用合計205台、プリンタ機15台)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		205 台	205 台	100 %	64 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
目標達成状況の評価	現在各校のパソコン教室については整備済み。特別教室と普通教室については今後検討。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	情報教育の充実のため、必要な事業である
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	効果的な授業の展開が図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績等に基づく価格である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	IT社会に対応する人材育成のため、実施は急務である

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	校内LANの構築を視野に、IT環境の整備に努める。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらっ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	校務用パソコン整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業 期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度
目的 及び 背景	社会のIT化に対応できる教育環境の整備が進められている中で、それを指導する教職員の事務環境のIT化も必要とされている。IT環境を整備することで教職員の事務軽減を図り、児童生徒と触れ合う時間を確保できる環境づくりを進める。					
事業 内容	茨城県では児童生徒と向き合う時間をより多く生み出すことを目的に、各種表簿類作成用の「茨城版校務支援標準システム」の導入が進められており、これに対応するICT環境を整えるため、不足している教職員用パソコンの整備を進めます。 平成23年度整備数 ノート型69台					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		校務用パソコン整備率	校務用パソコン整備台数/ 平成22年度教職員数	100 %	60 %	100 %
	数値 目標 以外 事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23年度目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H23事業費		H23実施内容			
	6,856 千円		校務用パソコン整備台数 69台			
	数値 目標 設定 事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値 目標 以外 事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	全教職員にパソコンが整備され、目標を達成している。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	IT環境を整備することで教職員の事務軽減が図られるため必要な事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市以外に実施する機関はない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成21年度学校情報通信技術環境整備事業補助金等を活用して、100台程度のパソコンの整備を進めた結果、業務の軽量化のほか、個人パソコンの持ち込みが減少し、情報漏洩等のリスクが減った。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	リース方式よりは、経費が安くなることが期待される。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	茨城県において小中学校教職員の業務を計量化を目的に「校務支援システムソフト」の導入を進めており、校務用パソコンの整備は緊急の課題となっている。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	各教職員に配備されたパソコンを効果的に活用する。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課		
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実					
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実					
	事務事業名	小学校教室床改修事業					
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業 期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度	
目的 及び 背景	多目的スペースを併用している普通教室のカーペットの劣化及び低学年の給食時の食べこぼし等によりダニの発生やホコリ等によるアレルギーも懸念される状況である。普通教室の床は23年度で張替えを終了するので、多目的スペースについても、6年間で木質系の床材に張替え児童の健康に配慮したい。						
事業 内容	多目的スペース教室床改修 H24 精華小学校 880㎡×12,000円=10,560,000円 H25 大津小学校 704㎡×12,000円=8,448,000円 H26 中妻小学校 369.6㎡×12,000円=4,435,200円 H27 華川小学校 270㎡×12,000円=3,240,000円 H28 関本第一小 270㎡×12,000円=3,240,000円 H29 石岡小学校 360.5㎡×12,000円=4,326,000円						
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値	
		改修済校数	小学校6校	6,075	㎡	㎡	㎡
	数値 目標 以外 事業	最終目標					
		H22年度(までの)実績					
	H23年度目標						

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H23事業費		H23実施内容			
	42,399 千円		精華小、中妻小、華川小、大津小、関本第一小普通教室床改修			
	数値 目標 設定 事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		3,480 ㎡	3,480 ㎡	100 %		57 %
	数値 目標 以外 事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	児童の健康に配慮できた。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	児童の健康に配慮したい。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	私立の学校施設のため、市が改修する以外にない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	ダニ、ホコリ等のアレルギーに対処できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	今までの実績により積算している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	木質系床材の張り替えが最良である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	児童の健康を考慮して早急に計画的に実施したい。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	外国語指導助手設置事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 6 年度 ~
目的及び背景	中学校外国語教育と小学校外国語活動の充実のため、平成22年度から中学校担当2名、小学校担当2名が配置されている。したがって、小・中学校ともに計画的に訪問できている。平成23年度に全面実施された小学校学習指導要領では、小学校5・6年生での外国語活動が行われているが、茨城県では平成21年度から先行実施されているため、2名に増員され教育活動充実に寄与している。					
事業内容	中学校担当が2名、小学校担当が2名の4名体制で授業を行うことによって、中学校での週1時間(年間35時間以上)の定期的な指導に当たる。さらに、小学校では、5・6年生が週1時間、年間35時間程度指導時数を確保することにより、充実を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		外国語指導助手による年間学習指導時間(1学級平均)※小学校は5・6年生の1学級平均	中:訪問回数×5h/1日÷学級数 小:170回×5h/1日÷学級数	時間 中学校 140 小学校 35	時間 55.11 25.76	時間 55.00 35.00
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	17,922 千円		中学校2名、小学校2名の配置である。小・中学校ともに学校規模に応じて訪問回数を決定し勤務する。授業時間と学校生活全般で指導に当たる。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度		全体計画における達成度
		中学校 37.27 小学校 25.76 時間	55.00 35.00 時間	採用算定式 ①		採用算定式 ④
				68 74 %	27 74 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	小・中学校ともに、2名ずつの外国語指導助手の訪問回数を、学校規模に応じて決定し勤務させる。また、授業時間での指導ばかりでなく、学校生活全般及び市民を対象にした指導を可能にする					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	社会が要求する「生きた英語に慣れる」、また、外国語科の目標である「コミュニケーション能力の基礎を養う」ために、英語に触れる機会を計画的に設定しなければならない。そのために現在の体制以上を築いていかなければならない。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	外国語指導助手が計画的、定期的に学校訪問し、指導の効果を上げるためには、市(学校教育課)が主体的に取り組む必要がある。小学校外国語活動実施に向けて増員されたことは、充実した学習へとつながっている。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成21年度から小学校にも配置され、外国語活動だけではなく、国際理解教育のために小学校低学年から外国語に触れる機会をもつことができている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	c 経費を節減できる
判断理由	JETからの派遣受け入れを停止し、民間業者との契約により経費削減をした。削減分+αにより事業のより一層の充実を図りたい。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	小学校2名の配置であるが、年間35時間の授業に対応できていない。また、中学校の授業時数が週4時間に増えるに伴って、2名では対応できないため、増員を望みたい。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	本市児童・生徒並びに幼児の国際理解教育推進の基礎となるべき外国語活動、外国語教育の充実は、子どもたちが数年後、選択肢の一つとして国際社会に目を向ける可能性を広げるためにも欠かせないものです。精査の上、体制の維持ではなく、拡充をお願いします。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2義務教育の充実				
	事務事業名	特別支援教育支援員配置事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成19年度～
目的及び背景	発達障害,または,それに準ずる障害を有する児童・生徒が,十分な教育を受けられるように特別支援教育支援員を配置する。また,その他の児童・生徒の学校生活を支援することを通して,学級の機能不全の状況を未然に防止し,学校教育の振興を図る。					
事業内容	平成14年に文部科学省が実施した全国実態調査では,小・中学校の通常の学級に在籍している児童生徒のうち,学習や生活の面で特別な教育的支援を必要としているものが約6%程度の割合で存在する可能性があるとして,各小・中学校に1名ずつの特別支援教育支援員を配置する財政措置をした。それを受けて,北茨城市では現状に応じて特別支援教育支援員を配置し,安全に,かつ有効に学校生活が進められるように対応する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	特別支援教育支援員	各校1人×(小学校12校+中学校5校)	17	9人	12人
		最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	14,775千円		平成23年度当初は6名の配置予定であったが,学校からの希望があり,また,緊急雇用創出事業による財源の確保もあり,最終的に15名を配置した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		15人	12人	125%	88%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	発達障害,またはそれに準ずる障害を有する児童・生徒の出現率が1学級6%というデータから考慮すると,1校1人の配置では十分とは言えない。(H24は2人配置が5校)年度当初から各校のニーズに応え,配置する体制づくりを行う。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	発達障害,またはそれに準ずる児童・生徒の出現率が,全国では,1学級6%と言われている。本市においては,校内支援体制或いは教師の努力により対応しているのが現状であったが,平成24年度は18名配置した。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地方財政措置により,文部科学省では平成19年度に全小中学校に1名を配置するという政策を打ち出した。配置計画については市町村に委ねられているが,障害のある児童・生徒の状況に対応できているとは言いがたい。そこで,市独自の事業として実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	配置された学校・学級では,落ち着いた授業が実施できている。障害による突発的な行動に特別支援教育支援員が対応できるからこそ,担任は授業を継続することができる。
④ 効率性:成果を変えずに,経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	平成24年度をもって緊急雇用創出等基金事業が終了することにより,今後は一般財源による予算措置が必要である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	教育のインテグレーションやインクルージョンの理念を推進する取組が求められているなか,児童・生徒の特別な教育的ニーズを把握し,必要な教育的支援を行うためには重要な事業である。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	早期療育システムにより対象児童が発見され,継続的な指導が行われてきている。また,特別支援学級が増設されているがすべての対象児が入級しているわけではない。一人ひとりの教育環境を整えるうえでも配置は欠かせない。	

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	共同生活学習補助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 1 2 年度 ~
目的及び背景	市の施設であるマウントあかねを利用して、宿泊を伴う共同生活学習を実施することにより、郷土北茨城で自然体験をしたり、人と人との結びつきを深めたりすることができる。平成11年度までは茜平青少年の家を利用していたが、老朽化に伴い、マウントあかねを利用するようになったが、一般成人向けの施設であり、学習の場としての教育的環境の整備が望まれていた。					
事業内容	マウントあかねは一般成人向けの施設であるが、近隣市の青少年施設と同じ程度の保護者負担で全12小学校が利用できるように差額を補助してきた。平成24年度は、施設利用料全額を補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		各年度マウントあかね利用率	マウントあかね利用校/宿泊学習実施校×100%	100 %	82 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	848 千円		11校が利用(隔年実施の華川小学校を除く)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	隔年実施の学校を含む全12小学校が、継続的にマウントあかねを利用して宿泊を伴う共同生活学習を実施する。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	郷土教育の充実、北茨城市学校教育の努力事項の1つでもある。体験活動を行いながら郷土愛を育むことができる宿泊を伴う共同生活学習の実施は欠かせないものである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の活性化、郷土教育を進めるうえでは、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	学習プログラムの充実と保護者の負担軽減により、宿泊を伴う共同生活学習の場としてマウントあかねは利用価値が十分あると思われる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費を節減することは、保護者負担増加につながる。まずは、利用しやすい環境を整えることが先決であり、利用価値が高まれば、負担増について検討することもありうる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城の自然とふれあい、郷土愛を高めるうえで、マウントあかねでの宿泊を伴う共同生活学習は必要である。学習プログラム及び指導の充実と保護者の負担軽減により利用可能となる。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	市の施設の有効活用と郷土の誇りを培ううえで欠かせない事業である。精査の上、予算計上願います。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	稚魚飼育放流体験事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度
目的及び背景	豊かな自然に恵まれた本市の児童達が、直接身近な生物に触れ育てる体験を通して、自然への関心を高め、環境を大切に作る心や生命を大切に作る心を育むため、本事業を実施する。					
事業内容	2級河川が流れる環境の中で生活している市内の小学生が、淡水魚(ヤマメ)の稚魚を飼育し、放流体験を通して、自然科学や環境保全、生命の大切さなどを学ぶ。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		体験事業体験率	実施校数/全小学校数×100	100 %	17 %	34 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23年度目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	600 千円		小学校2校でヤマメの飼育・放流体験活動を実施した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		34 %	34 %	100 %	34 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	計画のとおり平成23年度に2校、累計4校実施した。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	本県教育目標や本市学校教育目標努力事項に謳われている「郷土愛」を育むために、実施の必要性が高い事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	環境教育・郷土教育を進めるうえでは、実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	生き物を育て、放流するという体験は、生命尊重はもちろんのこと、教育・郷土愛につながると考える。これまでの放流行事においては、充実した体験活動が行われたという報告を受けた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	2年目の事業ではあるが、専門家の助言次第では経費節減が見込まれる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	c 5年以内に実施する必要がある
判断理由	ヤマメの孵化・飼育の技術が高度であるために、小学校での事業実施が困難を要しているが、自然科学・環境保全・生命の尊重等には十分な教材であり、できるならば実施した方がよい。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	C
今後の方向性	ヤマメの孵化・飼育等が困難であるため、学校教育の中では、別な教材を取り入れて目的を実施していきたい。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築					
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興					
	事務事業名	ヒロシマで学ぶ平和への旅実行委員会補助事業					
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成 23 年度 ~	
目的及び背景	原爆被害を受けたヒロシマを訪れ、戦争・原爆体験者から話を聞き、遺品を見ることにより、戦争の恐ろしさ、平和の大切さを学び、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となるような体験をしてもらうことを目的とする。						
事業内容	ヒロシマで学ぶ平和への旅は、市が事業主体とし、小学生80(対象5.6年生)名 団長1名 引率者11名で、広島、愛媛、香川の3県を訪れそれぞれ体験学習をする。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値	
		新規参加者数(年あたり)		80	人	人	80
	数値目標以外事業	最終目標					
		H22年度(までの)実績					

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	3,842千円		小学5・6年生の80名が参加し、広島で「平和の大切さ」、安芸の宮島で「先人の心」、香川で「郷土料理」を学び、2泊3日の集団生活を体験した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		80人	80人	100%	100%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	原爆被害を受けた広島を訪れ、戦争・原爆体験者から話を聞き、遺品を見ることにより、戦争の恐ろしさ、平和の大切さを学んだことが、参加者の感想文から伺えた。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	今後も小学生の平和への意識付けと豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧とするため、必要性がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	平和学習と集団生活体験のため実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	参加者の感想文を読むと成果があると思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費は適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	継続して実施すべきである。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	平和学習と集団生活体験として継続して実施する。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興		事業期間	平成 20 年度 ~	
	事務事業名	旧水沼小中学校跡地利用				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	廃校となった水沼小中学校跡地(現・華川公民館水沼分館)の利用促進を図るため、市内小学生を対象にした「農業体験学習」の場や、高齢者が昔の学校生活を懐かしむ「水沼おもいで学校」の教室としての利用する。					
事業内容	華川町公民館水沼分館の利用促進を図るため、その自然環境を利用し、農業体験の乏しい小学生に農業体験をさせる。また、高齢者に昔を懐かしんでもらう。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		農業体験学習・水沼おもいで学校参加者数(年)	平成21年度参加者数168人×110%	185人	189人	175人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度までの実績				
		H23年度目標				

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	74千円		農業体験学習、水沼おもいで学校			
	数値目標設定事業	H23実績値	H23目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		165人	175人	94%	89%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	農業体験を通して児童に作物を育てる尊さを伝えた。高齢者に昔を懐かしんでもらった。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	土に触れる機会が少ない子どもたちに、野菜づくりを通して農作業の体験や食物のありがたさを認識させることができる。また、高齢者の生きがいがづくりに寄与している。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	農業体験は、各学校でも実施されている。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	貴重な体験で事業価値がある。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最小限の費用である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	水沼分館の利用促進のために継続的に実施する必要がある。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	事業の見直しを図っていきたい。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 不採択	

事業は継続するが、経常経費扱いとする。

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	図書館	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	インターネット予約システム事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	利用者が自宅のインターネットから、貸出中の本に予約をかけられるようになるシステム。来館、または電話での問い合わせにより、図書館窓口で職員に予約申し込みをしなければならなかったが、このシステムの稼働により、利用者の利便性が向上する。近隣図書館ではすでに稼働しており、利用者からの要望が高かった。					
事業内容	現在図書館システムを委託している茨城計算センターに業務委託をし、業務を行う。委託内容は①システム使用、②機械賃借、③機器保守。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		全体の予約数にインターネット予約の占める割合	$\frac{\text{インターネット予約冊数}}{\text{全体の予約冊数}} \times 100$	50 %		8 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	697 千円		H22年3月補正で「住民に光をそそぐ交付金」を充当。H23年度に繰越実施。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		5.6 %	8 %	70 %	11 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	インターネットが普及している現在、図書館として必要不可欠なシステムである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設であることから。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	インターネットの普及率が上がっていることから。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	図書館システムとの関連性より、現在は茨城計算センターに委託しなければならない。契約期間(H26.7月まで)が切れる際、他社との比較検討が可能。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	H23年12月に稼働し、今後も継続が必要。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	インターネットの予約システムを継続し、今後さらにインターネットを利用したサービスを検討していく。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	図書館	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	視聴覚資料整備事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	DVDとCDの視聴覚資料については、かねてから利用者からの要望の意見が多い。特にH23年度より近隣5市との連携利用が開始され、視聴覚資料を保有しないのは、当館のみという状況だった。現在、基本資料の整備に加え、継続して資料を購入することにより、保有資料の内容の充実をはかりながら、幅広い年齢層の市民の要求に答えていく。					
事業内容	H23年度に基本資料を整備。H24年度以降、年間100~150点の視聴覚資料を継続して購入し、貸出資料として提供していく。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		全体の貸出点数に占める視聴覚資料の割合	視聴覚資料貸出点数÷ 全体の貸出冊数×100	10 %	%	2 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	330 千円		住民に光をそそぐ交付金を充当。H 2 3 年度に繰り越し実施。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1 %	2 %	55 %	11 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	貸出の基本となる資料数は整備できたため、目標は達成できた。今後新規資料を購入しさらに充実させていく。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	視聴覚資料は利用者には人気の高い資料であり、利用者からの要求が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が運営する公共施設のため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	視聴覚資料は利用者には人気の高い資料であり、幅広い層の利用が見込まれる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	著作権の承諾を得た資料は一般に市販されているものより高額であるが、図書館用としては適正な価格である。貸出用の装備、データの内容も作成されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成22年度予算措置され、繰越でH23年度に開始した事業であり、継続が必要である。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	年間100~150点程度の新規の資料を購入し利用者の要求に答える。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	図書館	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	図書館屋上防水改修工事				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成23年度～平成23年度
目的及び背景	現在の図書館は、平成元年に開館したが、建物は旧開発公社を改装したものである。この建物は昭和52年に建てられたもので築33年を経過しており老朽化による不都合が生じている。中でも屋上の防水シートの老中化による雨漏りにより、壁の腐食などが見られている。工事は建物の保護という視点から考えても早急に行う必要がある。					
事業内容	既設の防水シートと撤去し、下地調整調整後、ウレタン塗膜を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	屋上防水工事を行い図書館の建物を保護する。			
		H22年度までの実績				
		H23年度目標	屋上防水工事を行い図書館の建物を保護する。			

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	5,461千円		屋上防水工事実施。(工事実施期間:8/17~9/22)請負金額4,725千円			
	数値目標設定事業	H23目標値		H23単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H23実績		H23単年度達成度		全体計画における達成度
防水工事実施		屋上防水工事を行い図書館の建物を保護す 100%		100%		
目標達成状況の評価		屋上防水工事を行うことにより、建物を保護し、今後も図書館としての機能を果たす。				

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現在も雨洩りにより3階事務室の壁の腐食などが見られる。建物保護の観点からみても至急に行わなければならない。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市で保有する文化施設であるため、市が主体的に行うべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	防水工事により、現在の建物を保護することができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	部分的な修理では再度工事が必要になることが考えられる。長期的な建物保護を考えてこの方法が最良である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	現在も雨洩りにより3階事務室の壁の腐食などが見られる。建物保護の観点からみても至急に行わなければならない。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興				
	事務事業名	北茨城市文化協会運営補助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	昭和 59 年度 ~
目的及び背景	北茨城市文化協会加盟団体の活動強化等、自主運営を目指した芸術文化の向上を図る。					
事業内容	美術文芸展 芸能発表 芸術鑑賞号 港まつりへの参加 協会誌の発行等					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		芸術鑑賞号開催回数(年)		3	回	2
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	1,750 千円		美術文芸展、芸能発表、芸術鑑賞号、港まつりへの参加、協会誌の発行			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		4 回	3 回	133 %		133 %
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	文化協会加盟団体の美術文芸展、芸能発表、港まつりへの参加等は、毎年行われており、芸術鑑賞号も毎年定期的で開催し、市民の芸術文化意識の向上が図られている。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の文化活動の振興を図るには実施すべき事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	文化協会を中心に事業展開するためには、市からの一定の補助は必要である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎年実施しており資質の向上が図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	平成20年度から運営費補助を200,000円減額し、適正経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民の文化活動の振興を図るには実施すべき事業である。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	加盟団体員の高齢化、減少が目立っている。今後、幅日陸加盟団体を募る必要がある。	

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興				
	事務事業名	雨情の里音楽祭実行委員会運営費補助事業		事業期間	平成 16 年度 ~	
区分	1新規	2継続	→			継続
目的及び背景	日本三大童謡詩人の一人、野口雨情の心温まる童謡作品を、北茨城市が生んだ貴重な文化遺産として、市民自らが開催する音楽祭を通して将来の世代に引き継ぐと共に、童謡文化の魅力を広く発信し、地域文化の振興に役立てることを目的とする。					
事業内容	「雨情の里音楽祭実行委員会」による創作音楽劇等					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		音楽祭入場者数	入場率【(入場者数/定員)×100】	100	%	106
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	777千円		音楽発表会、オリジナルミュージカルの開催。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		114 %	100 %	114 %		114 %
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	市民ふれあいセンターの座席数(約350席)に対し、過去5年間で平均400名の方が来場している。今後も地域文化振興のため維持・継続していきたい。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	子どもたちに童謡を通して音楽の楽しさを実感してもらえる事業として必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	実行委員会を中心に事業展開するためには、市からの一定の補助は必要である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	成果が上がっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城市生涯学習推進計画の童謡文化の風おこし事業として取組んでいるため。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も生涯学習の基本となるような童謡文化の風おこし事業として推進する。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興				
	事務事業名	歴史資料整理及び目録電子化事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成22年度～ 平成25年度
目的及び背景	北茨城の民俗資料の整理のため人員を配置し、台帳を作成し、そのデータベース化を図る。					
事業内容	資料の整理、データベースのための資料作成、データベース入力					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	目録電子化の完成			
		H22年度までの実績	資料の整理、台帳作成、台帳のデータベース化			
		H23年度目標	資料の整理、台帳作成、台帳のデータベース化			

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	4,880千円		歴史民俗資料の整理及びパソコンへのデータ入力			
	数値目標設定事業	H23実績値	H23目標値	H23単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
資料の整理、台帳作成、台帳のデータベース化		資料の整理、台帳作成、台帳のデータベース化	100%	50%		
目標達成状況の評価	電子化することにより、貴重な資料を恒久的に保存することが可能となった。なお、電子化については、新しい資料から着手し、明治期の古い資料へ事業展開したが、判読困難で進捗が遅れが生じ、事業を1年延長した。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	貴重な民俗資料を後世に伝えるためにも必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の所有物の整理である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	資料整理が順調に実施されている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市の規定に基づいた適正な経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	早急に実施すべきである。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市史編さん時から残されている資料など電子化によってより活用しやすくしておきたい。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	4-1土地利用				
	個別施策(項)	4-1-1計画的な土地利用の推進			事業期間	平成18年度～ 平成32年度
	事務事業名	雇用促進住宅(中郷宿舎)駐車場取得事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	中郷町石岡地区の雇用促進住宅(中郷宿舎)の駐車場整備については、当時の需要により、北茨城市開発公社が市に代わって整備を行ったものであり、市は、開発公社より計画的な取得をするものである。 駐車場整備(平成11年11月竣工)					
事業内容	平成18年度から32年度の15年間の割賦払により代金支払 契約金額:262,850千円(随意契約) 所在:中郷町石岡字下堂地110-1 地目:雑種地 地積:5,252㎡					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		事業進捗状況(事業費ベース)	支払額	千円	千円	千円
		262,850		40,000	20,000	
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	20,000千円		平成23年度分土地購入費を支出			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		20,000千円	20,000千円	100%	23%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	目標どおりに進捗している。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市が当時の社会重要に答え、市開発公社に依頼して実施した事業であり、市が取得する必要性がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が当時の社会重要に答え、市開発公社に依頼して実施した事業であり、市が当然ながら取得するものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	雇用促進住宅入居者が現在駐車場として利用しているが、利用者の利便性の維持が図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土地の原価、造成工事費、委託料、借入金利子等の合計額から、平成11年度から17年度に歳入のあった駐車場の賃借料を差し引いた額となっている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成11年度竣工、平成18年度には所有権移転が完了し、債務負担行為を設定していることから、年次計画により実施する。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成32年度までの債務負担行為設定により、計画的に支払いを行う。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-1土地利用				
	個別施策(項)	4-1-2都市計画の推進				
	事務事業名	都市計画基本図作成事業			事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	まちづくりの基礎となる市の都市計画図は、平成3年に作成され平成7年に磯原駅西の区画整理地を修正して以来15年が経過し現在に至っており、経年変化により現在の地形を反映していないので、更新すべき時期にきている。平成21年1月に茨城県統合型GISで航空写真を撮影しており、その成果をしようできるのも3年が限度である。					
事業内容	都市計画基本図図化1/2,500 図化面積A=87.5K㎡					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		進捗率	作成面積/全体面積×	100 %	24.6 %	75.4 %
	数値目標以外事業	最終目標	都市計画区域(4,305ha)を含む地域の図化			
		H22年度(までの)実績	都市計画基本図図化1/2,500 21.5k㎡			
		H23年度目標	都市計画基本図図化1/2,500 66.0k㎡			

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	26,828 千円		都市計画基本図図化1/2,500 A=57k㎡ 都市計画既成図数値図化1/2,500 A=9k㎡			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		75.4 %	75 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
	都市計画区域の図化	都市計画基本図図化1/2,500 66.0k㎡	100 %	100 %		
目標達成状況の評価						

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	既成の都市計画図は平成4年に作成されたもので、更新時期を過ぎていた。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市に備える図書である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	完成図書を都市計画基本調査・都市計画決定図書に活用する。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	緊急雇用の資金を活用した。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	既成図は、更新時期を過ぎて利用者からの更新に対する要望があった。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今回の図化はデジタルであるため部分更新が容易にできる。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 地籍調査課	
	基本施策(節)	4-1土地利用				
	個別施策(項)	4-1-4地籍調査の推進				
	事務事業名	地籍調査事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成6年度～ 平成未定年度
目的及び背景	国土開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るため国土の実態を科学的且つ総合的に調査する。					
事業内容	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行ない、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その成果を法務局・税務課に送付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	地籍調査	第I期、第II期計画面積	Km <sup>2</sup> 20.55	Km <sup>2</sup> 16.28	Km <sup>2</sup> 0.91
		最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	22,804千円		地籍調査事業事務委託、基準点改測に伴う事前調査事業、地籍調査情報管理システム借上げ料			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		0.00 Km <sup>2</sup>	0.91 Km <sup>2</sup>	0 %	79 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	地籍調査事業第2期10カ年計画に基づき事業をすすめていて、平成23年度は基準点改測により事業を休止したため、1年の遅れとなる。平成24年度からは再開し順調に進捗している。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	土地管理・課税の適正化、土地取引及び公共事業の円滑化、災害後の早期復旧。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国土調査法による。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	道路等改良事業、建築確認申請、固定資産税部門、一般登記申請等成果の利活用件数の増加。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業の算定は、茨城県地籍調査算定要領に基づくものであるため適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	公共事業における用地調査・土地取得に費やす時間の短縮及び費用の削減。課税の適正化及び境界争いや紛争等の多様なトラブル解消。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	H23年震災の影響のため、実施計画より多少の遅延が生じており、遅延解消及び進捗率向上を図るため調査面積の拡大を検討し、市内全域においての調査完了の早期実現を目指したい。そのため人員及び予算の確保が必要となる。	

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 地籍調査課
	基本施策(節)	4-1土地利用				
	個別施策(項)	4-1-4地籍調査の推進				
	事務事業名	地籍調査成果復旧事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成23年度～平成25年度
目的及び背景	東日本大震災により大規模な地殻変動が生じたことに伴い、測量の基準となる三角点等の変異が確認され、これまでの測量成果が全て使用不可能となったため、地籍調査完了地区の基準点及び筆界点を改測し測量成果の復旧を行なう。					
事業内容	地籍調査完了地区の基準点、筆界点の改測を実施する。 ・総面積17.08km <sup>2</sup> 、基準点(図根多角点・8,685点、細部図根点・3,455点) 筆界点・106,754点					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	地籍調査	地籍調査完了地区	17.08 Km <sup>2</sup>	Km <sup>2</sup>	6.73 Km <sup>2</sup>
		最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	38,834千円		地籍調査完了地区の基準点(図根多角点、細部図根点)及び筆界点の改測作業の前払い分 ※残分15,167千円は繰越			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		6.73 Km <sup>2</sup>	6.73 Km <sup>2</sup>	100%	39%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	震災直後より基準点から筆界点まで、全点改測費用の要望を国・県へ働きかけ、平成25年度には復旧完了する予定である。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	土地管理・課税の適正化、土地取引及び公共事業の円滑化、災害後の早期復旧。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	震災復興事業の一環であるため市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	震災前の成果に復旧することで、期待どおりの成果が見込まれる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業費の算定は、茨城県地籍調査算定要領に基づくものであるため適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	復興及び公共事業の計画、用地取得等を円滑に推進するため、また、課税の適正化及び境界紛争等の多様なトラブルを解消するため至急実施すべきである。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	地籍調査完了地区の改測を早期に完了させるため、国、県の財源の確保が必要。	

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	市民福祉部 まちづくり協働課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
区分	個別施策(項)	4-2-1道路ネットワークの整備			事業期間	平成 14 年度 ~
	事務事業名	市内巡回バス運行事業				
目的及び背景	路線バス事業者(日立電鉄)の退出に伴い、市内における移動手段(公共交通機関)を失う全ての住民に対し、必要な交通手段を確保するため、市内巡回バスの運行を実施する。					
事業内容	・路線数 4路線(大津港駅東西線、磯原駅東西線、南中郷駅東西線、南北線) ・運行数 各路線 朝1便、夕2便(南北線は1便)を月~金曜日の毎日運行 "          日中2便(磯原駅東西線は3便)を週2日運行 ・料金 100円(1路線1回100円) ※平成14年度に試行運行を実施。そこで得られた実績及び住民からの意見・要望を反映させ、平成15年度より本運行を実施。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度までの実績	H23年度目標値
	数値目標以外事業	年間延べ利用者数	H20年度年間延べ利用者数 48,696人×110%	54,000人	41,581人	51,000人
		最終目標				
		H22年度までの実績				
		H23年度目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	15,724千円		利用実績37,347人			
	数値目標設定事業	H23実績値	H23目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		37,347人	51,000人	73%	69%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度 (H23実績/H23目標)	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	民間の路線バスが撤退した中で、交通手段を失う交通弱者のためのバス運行であり、料金収入の増収にはこだわらず、利用者の利便性に重点を置いた事業を行っている。運行本数については再評価委員会等により毎年検討を行っている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	民間の路線バスが撤退した中で、地域交通網の確保や公共交通手段を失うことにより生じる交通弱者(高齢者、子ども等)に必要な交通手段を確保するために、引き続き本事業を実施する必要がある。	
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	路線バスの運行は公益的な要素が強く、民間のバス事業者が撤退してしまった現状を考慮すると、市が主体的に実施しなければならない。	
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用者の実績は年々減少傾向にあるが、地域における公共交通手段の確保・充実を図る上では成果が上がっている。また利用者からの要望や意向を随時受け付けている。	
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	指名競争入札により委託業者を選定している。運賃収入については、委託費から相殺して委託料を積算している。	
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	民間の路線バスが撤退した中で、地域交通網の確保や公共交通手段を失うことにより生じる交通弱者(高齢者、子ども等)に必要な交通手段を確保するために、引き続き本事業を実施する必要がある。	

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も、苦情やご意見については随時受け付け、ダイヤや運行ルートなどに反映させていく。また、利用者が減少傾向にあることから、本市に適した公共交通のあり方を公共交通会議で検討し、利用の促進、利便性の確保を図る。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	市民福祉部 まちづくり協働課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路ネットワークの整備			事業期間	平成 16 年度 ~
	事務事業名	地域巡回バス運行事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	民間の路線バスが撤退したことにより、平成14年度から市内巡回バスを運行しているが、市内巡回バスの運行について、寄せられた市民意向や提言を再評価委員会で検討したところ、市内の各医療機関周りの運行が必要であるという結果が出されたことから、市民の更なる利便性向上を図るため、市内巡回バスの運行ルートの他に、医療機関を経由する地域巡回バスを平成16年度から試行運行し、試行運行の結果、平成17年4月から本運行を実施することとなった。					
事業内容	・路線数 3路線(北部線、中央線、南部線) ・運行数 北部線:朝1便、昼1便(月・木) 中央線:朝1便、昼1便(火・金) 南部線:朝1便、昼1便(水) ・料金 100円(1路線1回100円)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		年間延べ利用者数	H20年度年間延べ利用者数 14,239人×110%	15,000人	12,716人	14,950人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23年度目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	4,555千円		利用実績13,146人			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		13,146人	14,950人	88%	82%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	交通弱者のためのバス運行であり、採算性には重点を置けないが、利便性向上を図るため、随時、苦情や要望については受け付けている。また、平成24年度から巡回バスを補完する「地域交通利用券助成事業」が開始されたので、巡回バスの見直し(ルートの簡略化)を平成26年度から実施するため、目標人数を修正した。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	民間の路線バスが撤退した中で、地域交通網の確保や公共交通手段を失うことにより生じる交通弱者(高齢者、子ども等)に必要な交通手段を確保するために、引き続き本事業を実施する必要がある。	
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	路線バスの運行は公益的な要素が強く、民間のバス事業者が撤退してしまった現状を考慮すると、市が主体的に実施しなければならない。	
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用者の実績は年々減少傾向にあるが、地域における公共交通手段の確保・充実を図る上では成果が上がっている。また利用者からの要望や意向を随時受け付けている。	
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	指名競争入札により委託業者を選定している。運賃収入については、委託費から相殺して委託料を積算している。	
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子高齢化が進む中で、市民の福祉の向上を図るためには、市内巡回バスでは回れない医療機関周りの地域巡回バスの運行が必要となる。	

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も、苦情やご意見については随時受け付け、ダイヤや運行ルートなどに反映させていく。また、利用者が減少傾向にあることから、本市に適した公共交通のあり方を公共交通会議で検討し、利用の促進、利便性の確保を図る。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	市民福祉部 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
区分	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度	
	事務事業名	路線バス運行補助事業				
目的及び背景	路線バス事業者(日立電鉄)の運行路線において、利用者の減少に伴い、運営が困難な路線について補助を行う。					
事業内容	・運行補助路線 南中郷駅~常磐炭鉱 磯原駅 ~常磐炭鉱					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		運行路線数(補助対象路線数)	市巡回バス路線以外の路線で、磯原駅、中郷駅への通勤通学者が利用する路線数	路線 2	路線 2	路線 2
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	1,500千円		南中郷~常磐炭鉱 707回/年 磯原駅~常磐炭鉱 3768回/年			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2 路線	2 路線	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	路線維持に努める。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	地域交通網の確保や公共の交通手段を失うことにより生じる交通弱者(高齢者、子ども等)のために交通手段を確保する必要がある。	
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	路線バスの運行は公益的な要素が強く、民間のバス事業者が撤退しないように、市が主体的に実施しなければならない。	
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用者は年々減少傾向にあるが、地域における公共交通手段の確保・充実を図る上では成果はある。	
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経常損益に基づき補助を行っている。	
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	利用者が少なからずおり、運行を行っている	

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	利用者の減少は否めないが、バス路線の存続のため継続していく。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備			事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度
	事務事業名	市道0230号(関本下仁井田線)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	本路線はJR常磐線を横断し、国道6号と県道里根神岡上線を東西に結ぶ幹線市道です。北部幹線の部分開通により、通過交通が増大したため、安全対策として2車線化や歩道の整備を進めてきましたが、いっそうの利便性向上を図るとともに、ネットワーク強化のため、都市計画道路「二ツ島関本中線」まで路線を延伸するものです。					
事業内容	道路改良工事〔改良〕 L=193m W=9.0m(車道6.5m, 歩道/片側2.5m)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		事業進捗率	(事業費/総事業費)×100	100	48	43
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23年度目標					

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	20,000 千円		用地買収1件及び道路改良工事L=135m			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		29 %	43 %	67 %		77 %
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	1期工事が完了し、渋滞の緩和や歩行者の安全が確保され、交通環境の改善が図られている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	北部幹線道路から大津方面、国道6号へのアクセス道路として、位置付けが高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	東西方向の道路連結が強化され、沿線土地の利用促進や経済活動の進展が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地買収、物件補償の費用算定は、不動産鑑定や茨城県の補償基準により決定し、工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて積算している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北部幹線道路から大津方面、国道6号へのアクセス道路として、早急に改良の必要がある。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成25年の供用開始へ向けて作業を進める。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	市道0103号(関田栗野線)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成11年度～ 平成30年度
目的及び背景	本市北部地域は、隣接するいわき市南部と生活圏を共有しており、本路線は、連絡道路として重要な地位を占めている。また、旧跡として名高く、風光明媚な「勿来の関」は、休養文化施設の整備が進み、来訪者の数も増加傾向にある。さらに、泉沢霊園へのアクセスや、国道のバイパス的役割など、当該市道にかかる期待は大きく、利便性向上ため、交通環境の整備が求められている。					
事業内容	延長 L=2,000m 幅員W=9.5m (県道端大津港線～いわき市勿来町) 1期工事(H11～H21) L=900m W=9.5m 2期工事(H22～H25) L=400m W=9.5m 3期工事(H26～H30) L=700m W=9.5m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		事業進捗率	(累積事業費/総事業費)×100	100	42	2
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	36,000 千円		(2期工区)用地測量、一部用地買収、工作物補償、一部工事実施			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		5%	2%	250%	47%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	1期工事の完成により、狭隘、屈曲箇所が解消が進み、安全な走行が可能になった。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	いわき市との連絡道路として重要な位置を占めており、早急な整備が求められている。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市道であり、幹線道路という位置づけからも、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	1期工事が完了し、沿線住民の交通環境は改善されてきている。また、北部幹線道路との連絡や、いわき市との連携により、道路網のいっそうの強化が見込まれる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地買収の単価設定は不動産鑑定により決定し、工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地区内の交通環境の改善や、泉沢霊園利用者の利便性の向上、また、6号バイパスの機能の発揮が期待されており、早急な改良が必要である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成に向け、いっそうの事業促進を図る。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	市道0104号(窪田唐藤線)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成21年度～平成28年度
目的及び背景	本路線は、県道埼玉港線「関本中学校」から北上し、いわき市の国道289号に連絡する幹線市道です。通勤・通学路として、また、観光や生活を支援する道路として重要な路線であり、通過交通量も大幅に増加しているため、安心安全な道路の整備が強く求められています。					
事業内容	道路改良工事 L=930m W=10.0m(片側歩道/W=2.5m)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		事業進捗率	(累積事業費/総事業費)×100	100%	4%	9%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	66,625千円		橋梁設計、用地測量、補償算定、一部用地買収、一部工事施工			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		9%	9%	100%	13%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	計画に沿って準備を進めている。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	いわき市の国道289号に連結する幹線市道であり、通過交通量の大幅増加の観点からも安心安全な道路の整備が求められている。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市道であり、幹線道路という位置づけからも、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	歩車道分離することにより、安全が確保されるとともに、車両の通行が円滑になる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地、補償については一般補償基準に従い、工事費の算出については、茨城県の積算基準により算定。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	交通量が増加している上に見通しの悪いカーブ区間が多く、歩行者の安全を守るためにも早急な対策が必要。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	早期完成を目指し、事業促進を図る。	

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 31 年度	
	事務事業名	市道0113号(高萩磯原線)舗装事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	本路線は、国道6号から北部幹線に連絡し、中郷ニュータウンを経由して、県道里見南中郷停車場線へ結ぶ幹線市道です。沿線への大型店舗の進出や、関連道路からの流入による交通量の増加、また、車両の大型化等により道路の劣化が激しく、安全で快適な走行を妨げているため、舗装補修工事は喫緊の課題となっています。					
事業内容	舗装工事 延長L=4,000m 幅員W=9.0m(南中郷停車場線~北茨城大子線)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		事業進捗率	(累積事業費/総事業費)×100	100	%	35
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	0 千円		東北地方太平洋沖地震の影響で事業を見合わせた。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		0 %	8 %	0 %		35 %
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	計画通り進捗し、事業効果は得られている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	交通量の増加に伴う舗装版劣化を修繕し、円滑な自動車通行や通学路の安全確保の面から必要性が求められる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市道であり、幹線道路という位置づけからも、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	改良済区間については、路面の凹凸が解消したため、降雨時にも車両の通行が円滑となり、水はねの問題も改善されている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	目的達成のためには、一般的かつ効果的な手法である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	老朽化、劣化の影響は歩行者にも及び、事故を未然に防止し、学童の安全を確保するためにも、早急な対策が必要である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成に向け、いっそうの事業促進を図る。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課		
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実					
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備					
	事務事業名	市道3061号(板屋線)整備事業					
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成21年度	~
目的及び背景	本路線は集落内の道路であり、狭隘なため通行に支障をきたしています。生活を支援し、緊急車両の通行を可能にするためにも、道路の整備は急務となっています。						
事業内容	道路改良工事 L=170m W=4.0m						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値	
		事業進捗率	(累積事業費/総事業費)×100	100	5	10	
	数値目標以外事業	最終目標					
		H22年度(までの)実績					

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	647千円		改良工事 L=40m			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		7%	10%	70%	12%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	改良効果が期待されている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	狭隘なため日常通行や緊急車両の通行に支障をきたしており、必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	車両の通行が円滑になり、環境の改善につながる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて算定している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	緊急車両の通行など、生活支援のためにも早い着手が望しい。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	早期完成に向けて作業を進める。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	市道1027号(桶仕内線)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業 期間	平成 21 年度 ~ 平成 29 年度
目的 及び 背景	本路線は集落内の道路であり、未整備で狭隘なことから、通行に支障をきたしています。生活を支援し、緊急車両の通行を可能にするためにも、道路の整備は緊急の課題となっています。					
事業 内容	道路改良工事 L=380m W= 4.0m					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		事業進捗率	(累積事業費/総事業費) ×100	100	%	3
	数値 目標 以外 事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値						

#### 2 事業実績

実施 状況	H23事業費		H23実施内容			
	0 千円					
	数値 目標 設定 事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		0 %	2 %	0 %		3 %
数値 目標 以外 事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		改良効果が期待されている。				

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	狭隘なため日常通行や緊急車両の通行に支障をきたしており、必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	沿線にはまだ40%程度の農耕地が残るが、道路を整備することにより、利用率の向上が見込まれる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて算定している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	b 3年以内に実施する必要がある
判断理由	秩序ある宅地化を進めるためにも、早い時期の着手が望ましい。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成に向けて作業を進める。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	橋梁長寿命化修繕計画策定事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成22年度～平成25年度
目的及び背景	当市が管理する橋長が15m以上の橋は、現在53橋あり、このうち建設後50年を経過する高齢化橋は1橋で全体の2%ですが、20年後には、この割合が50%を超え、急速に高齢化橋が増加します。このような背景から、橋梁の修繕、架替に要する経費に対し、可能な限りコストの縮減に努め、事後的な対応から計画的かつ予防的な取組を進めるため本事業を行います。					
事業内容	対象は橋長15m以上の橋梁とし、全てについて健全度の把握(点検)を行い、その結果を基に、維持管理・修繕・架替計画など、橋梁長寿命化のための計画を策定します。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		事業進捗率	(事業費/総事業費)×100	100%	77%	6%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23年度目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	3,000千円		橋梁長寿命化修繕計画策定業務の実施			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		12%	6%	200%	88%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	北茨城市 橋梁長寿命化修繕計画の策定が完了した。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	急速に進む高齢化橋に対して、修繕・架替えコスト縮減の計画的かつ予防的な取り組みが求められる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	橋梁の安全性を確保し、維持管理費の縮減が期待できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	専門業者の見積を参考とする積算となるため、慎重かつ適正な価格の算出に努める。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢化橋の急激な増加が見込まれる中、安全性を確保するためにも早急に実施すべきである。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	7橋の健全度の把握と長寿命化修繕計画の策定

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
区分	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 22 年度 ~	
	事務事業名	市道5371号(新病院東西線)整備事業			平成 24 年度	
目的及び背景	本路線は、県道「里根神岡上線」を起点とし、旧県立北茨城高校を終点とする市道である。当該教育施設が近隣高校との統合により移転し、新たに新市立病院の移設先として建設が決定したため、整備が進む都市計画道路「二ツ島関本中線」まで路線を延伸し、アクセス機能の強化と、利便性の向上を図るものである。					
事業内容	道路改良工事〔改良・舗装〕 L=300m W=9.5m(車道7.0m, 歩道/片側2.5m)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		事業進捗率	(事業費/総事業費) × 100	100 %	3 %	45 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23年度目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	41,500 千円		一部工事施工L=160m			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		30 %	45 %	67 %	33 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	病院敷地内の道路改良工事完了。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	新市立病院へのアクセス機能強化のため、必要性が非常に高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	新市立病院関連の道路であり、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	狭隘道路の解消が図られるとともに、アクセス機能の強化が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地買収、物件補償の費用算定は、茨城県の補償基準や不動産鑑定により決定し、工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて積算している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	新市立病院へのアクセス強化のため、早急に整備する必要がある。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	H24年度事業完成に向けて、作業を進めて行く。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
区分	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 27 年度	
	事務事業名	市道1906号(松井線)整備事業[改良・舗装]				
区別	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	茨城県が整備する農免道路中郷2期地区の整備に合わせ、松井地区内の交通環境の改善を図るため、市道1192号の改良を行うものです。 平成21年に、改良工事の実施に向けた要望書が区長名で提出されています。					
事業内容	道路改良工事 L=200m W=7.5m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		事業進捗率	(累積事業費/総事業費)×100	100	%	1
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	0 千円					
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		%	0 %	%		1 %
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	改良効果が期待されている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農免道路中郷2期地区の整備に合わせ、松井地区内の交通環境の改善を図るため必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市道であり、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	車両の通行が円滑になり、交通環境の改善につながる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地買収の単価設定は不動産鑑定により決定し、工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	中郷2期地区の開通に合わせた供用開始を目指すしなければならない。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	H25年度の供用開始に向けて事業を推進する。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
区分	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 19 年度 ~	
	事務事業名	金付・矢萩線改良事業			平成 25 年度	
目的及び背景	農業の近代化と農村環境の改善に資するため、茨城県高萩土地改良事務所が平成16年度から施行中の、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業中郷2期地区の終点は、都市計画道路「金付・矢萩線の起点であるが、県道「里見・南中郷停車場線」交差点までの約150mの区間は、未整備であるため農道の公用開始に合わせて改良を行うよう求められている。					
事業内容	改良・舗装 L=150m W=8m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		進捗率	(事業費/総事業費) × 100	100	47	31
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	12,106 千円		用地買収 一式 改良工事(土工、路盤工、排水工) 一式			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		11 %	31 %	35 %		58 %
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
					%	
目標達成状況の評価	農業の振興とともに利便性が向上し、地域の発展が図られる。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	県事業に合わせて供用開始をする必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市道事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	渋滞緩和、地域発展の効果あり。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土木の積算体系によって積算されたものである。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	25年に供用開始すべき

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	県で実施予定の交差点改良事業が残る可能性がありそれに合わせて市道の改良する余地がある。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業 期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度	
	事務事業名	建築基準法指定道路台帳整備事業				
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的 及び 背景	建築基準法施行規則の一部を改正する省令(平成19年国土交通省第66号)により建築基準法に基づく指定道路の情報管理の適正化を図るため、指定道路図及び調書の作成・保存に関する規定が整備されました。道路は建築確認事務の根幹となる重要なものであるため、指定道路台帳の整備を行うものである。					
事業 内容	都市計画区域内の道路について建築基準法に基づく区分を行い、路線毎に地番・延長・幅員を記載した台帳と道路図の作成を行う。					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値 目標 以外 事業	最終目標	指定道路図及び指定道路調書の作成			
		H22年度(までの)実績				
		H23目標	過去の確認申請台帳のデータ化及び道路の判別作業(～H8)			

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H23事業費		H23実施内容			
	2,899 千円		過去の確認申請台帳(約15000件)のデータ化を行った。			
	数値 目標 設定 事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式		全体計画における達成度 採用算定式
				%		%
	数値 目標 以外 事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度
過去の確認申請台帳の データ化及び道路の判		過去の確認申請台帳の データ化及び道路の判	100 %		20 %	
目標達成状況の評価		過去の確認申請台帳(約15000件)のデータ化を目標数行った。				

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	建築確認事務を行うに際し必要不可欠な事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	本市は特定行政庁であるため、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	指定道路台帳を整備することにより、情報把握の迅速化や申請者等の利便性の向上を図ることができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最低限の経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	b 3年以内に実施する必要がある
判断理由	道路に関する情報は、個人の権利等に関係し、特定行政庁や指定確認検査機関においても建築確認事務を行う際必要不可欠な情報であるため、早急な整備が求められている。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	指定道路台帳整備を積極的に進める。	

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-2公園・緑地の整備				
	事務事業名	花園川ウォーキングロード整備事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成23年度～平成23年度
目的及び背景	市民の健康志向によりウォーキング・ジョギングに対する要求が高まっている。本事業により、市民の要求にこたえ安全で健全な健康増進の場を提供する。					
事業内容	平成22年度に整備した磯原中央公園を中心に、隣接の花園川の管理用道路を利用したウォーキングロードを整備して市民の健康増進ゾーンを新設します。 ・ウォーキングロード舗装工事 延長=1,800m 幅員=3.0m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		進捗率	(事業費/総事業費)×100	100	0	100
	数値目標以外事業	最終目標	利用者数100人/日			
		H22年度(までの)実績				
	H23年度目標	50人/日				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	7,387千円		ウォーキングロード整備L=1,800m			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		100%	100%	100%		100%
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度
50人/日		50人/日	100%		50%	
目標達成状況の評価	完成後間もないため認知度が低い割には、多くの人に利用され、足に優しく歩きやすいとの評判を得ている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	車両交通と隔離された、安全に利用できる歩行者専用道路が必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	茨城県の河川管理用道路兼市道であるが、原因者である市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	多くの人が利用している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県の積算基準による積算である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	健康志向の高まりにより、市民の要望が高い。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	整備後の評判が高く延伸を望む要望がある。今後、花園川の上・下流の河川改修が実施されれば、ウォーキングロードの延伸を検討すべき。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-2公園・緑地の整備				
	事務事業名	磯原地区公園再整備事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業 期間	平成 23 年度 ~ 平成 26 年度
目的 及び 背景	磯原地区公園は、北茨城市最大の公園である。駐車場の整備、大型複合遊具の設置、公園トイレの更新等により北茨城市の公園イメージを向上し、みんなが集い利便性の高い公園を整備する。					
事業 内容	磯原地区公園南側駐車場整備 30台 大型複合遊具設置 1台 公園トイレ更新 1棟 モニュメント設置 1式					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		進捗率	(事業費/総事業費) × 100	100	%	%
	数値 目標 以外 事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H23事業費		H23実施内容			
	36,215 千円		駐車場整備30台、大型遊具設置1基			
	数値 目標 設定 事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		59 %	100 %	59 %		59 %
	数値 目標 以外 事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	H23年の大型遊具の整備によって多くの利用者が来園している。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	H23に実施した整備によって多くの利用者(特に子ども連れ)が公園に来園している。さらに子どもに喜ばれる公園としたい。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の公園である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	話題と利用者が利用者と呼んでいる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	さらに価格調査をして経費を落とす努力をする必要がある。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	去年の整備なので時期を離さないで実施した方が効果がある。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実					
	個別施策(項)	4-2-2公園・緑地の整備			事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	
	事務事業名	きめ細かな交付金事業					
区分	1新規	2継続	→				
目的及び背景	中央街区公園については、平成16年に区画整理事業が完了し、周辺は良好な住宅地となっているが、住民の交流や憩いの空間及び防災機能を持つ公園がなく、早急に整備することが求められている。 磯原駅東広場公衆トイレについては、JR磯原駅舎の橋梁化に伴い、駅東口に設置されていた公衆トイレが新設の駅西口へ移設されたため、「ふれあい公園」利用者等、内外の来訪者が不便をきたしており、整備が求められている。						
事業内容	磯原駅東に公衆トイレ1棟、磯原中央公園整備A=13,019㎡						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値	
		進捗率	執行済事業費/総事業費×100	100	%	76.2	%
	数値目標以外事業	最終目標					
		H22年度(までの)実績					
	H23年度目標						

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	25,207 千円		磯原駅東公衆トイレ1棟整備、磯原中央公園A=13,019㎡(繰越分)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ②		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		100 %	100 %	100 %		100 %
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	東日本大震災の発生によりH22年度中の供用開始が、H23, 6, 1になった。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の整備に対する要望が多く寄せられているため必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市が実施すべき事業。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	供用開始後多くの人に利用され期待通りの成果があった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県の積算基準による積算。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	早期に市民の利用に供すべき事業である。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	路線の延長を検討したが、車道と独立した有効なルートをとれないため断念。今後、当初の目的(市民の健康増進)のほか駅東地区の活性化のため交通バリアフリー等の施策を活用検討すべき。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課		
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実					
	個別施策(項)	4-2-4住宅					
	事務事業名	市営住宅非常階段補修事業					
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成14年度～平成30年度	
目的及び背景	中妻、白場及び神岡団地の屋外非常用階段について、老朽化による腐食が進んでいることから、非常時の安全性を確保し、入居者の快適で安心した生活を確保するため改修を行う。						
事業内容	老朽化した非常用階段を撤去し、新たな非常用階段の設置を行う(中妻団地、白場住宅) 非常用階段の全面的な塗装及び踊り場の部分改修工事を行う(神岡団地)						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値	
	数値目標以外事業	非常階段補修棟数	中妻団地15棟+ 白場住宅1棟+ 神岡団地4棟	棟	20	棟	11
		最終目標					棟
		H22年度(までの)実績					棟
	H23目標					棟	

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	5,702千円		中妻団地 1棟 白場団地 1棟			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		2棟	2棟	100%	65%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	年次計画のとおり改修工事を行っている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	安全の面から改修する
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市営住宅であるため実施する
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	安全の面及び景観面において成果がある
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	避難階段を避難梯子に変更設置することによるコストの減があった。またオールステンレスのため塗装等の修繕費が発生しない。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	腐食具合が全体に及んでいる。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅				
	事務事業名	市営住宅管理事業(解体工事)				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 12 年度 ~
目的及び背景	下桜井南、小野矢指団地及び引揚者住宅は、築46年以上の木造、簡易耐火住宅で老朽化が進んでいる。退去による空棟については、市営住宅の効率的な運営と環境悪化を防ぐため取り壊しが必要です。					
事業内容	空き棟になり次第、順次解体工事を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		解体棟数	下桜井団地、小野矢指団地、引揚者住宅木造50棟、簡易耐火造20棟	70 棟	15 棟	1 棟
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	3,486 千円		下桜井南木造住宅 6棟			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		6 棟	1 棟	600 %	30 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	入居者が退去しないと取壊しができないため目標達成は入居者の状況による。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	空棟の放置による周囲への環境悪化や事故を防止する
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市営住宅であるため実施する
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	防犯及び環境衛生が向上している
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	住居面積から取壊し費用はてきせいである。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	環境悪化や事故を防止する

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅				
	事務事業名	木造住宅耐震診断士派遣事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成21年度～平成27年度
目的及び背景	平成18年1月26日に改正された、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律123号)に基づき、北茨城市耐震改修促進計画を作成しており、その中で既存建築物の耐震性を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修が急務となっている。よって、本事業を実施し既存建築物の耐震性能の向上を図るものである。					
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により建築された、在来工法の一戸建て木造住宅を対象に、所有者から耐震診断希望を受け、市が耐震診断士を派遣して診断を実施する。年間20戸を目標とする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		診断済住宅の割合	(診断済住宅/対象住宅)×100	100%	38%	50%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	700千円		20戸の耐震診断を実施した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		50%	50%	100%	50%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	過去3年間で目標戸数の診断を行っている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災が発生し、市民の不安解消や暮らしの安心・安全の観点から必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の生命財産を守るため、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	耐震診断を行うことにより、建て替えや改修が促進される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	診断費用は、茨城県建築士会の単価により行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市内の木造住宅の43.6%が耐震性不足と推測されるので、早急な対応が必要である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早急に耐震診断・耐震改修を促進するため、事業に着手する。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	水道部 施設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-5水資源の確保・上水道の整備				
	事務事業名	関本・中郷簡水基幹施設改良事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成14年度～ 平成25年度
目的及び背景	関本・中郷簡水は(S46、S48年度)建設から30年以上経過し、基幹施設の老朽化、劣化が進み将来とも安定供給を維持するには施設を更新し機能維持を確保する必要があり、年次計画的に改良工事を実施する。					
事業内容	配水管布設工事(老朽管更新) 取水場、浄水場電気計装及び機械設備 1式					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		簡易水道有収率	H21年度の上・簡水の平均有収率84.62%を最終目標に、H20年度簡水有収率73.36%からの年	84.62%	71.32%	80.11%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	46,000千円		ろ過装置(1基)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		66.86%	80.11%	83%	79%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価	水道事業者として水道水の安定供給は絶対条件であることから有収率の年2.25%向上を目標とし施設改良等に取り組んでいるが、目標達成とまでは至っていない。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	経年劣化した施設、設備は改良、更新の実施により継続性を維持する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	水道事業者は自己責任の範囲において、使用者のニーズ等を勘案し、事業規模、財政規模に応じてより高い水準の施設整備を目標としなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	浄水の安定供給を成果向上ととらえているが、数値での表現が困難なことから有収率を数値目標としているため向上率の積上げが期待どおりいかない。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は厚生労働省・茨城県積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	将来にわたって給水の安定性、安全性を維持していくためには、計画的に施設の改良更新を実施していくことが重要である。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	現状を維持しつつ、平成25年度完了を目標とする。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	水道部 施設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-5水資源の確保・上水道の整備				
	事務事業名	老朽施設更新事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成18年度～平成38年度
目的及び背景	老朽施設の整備をすることにより、将来にわたり持続可能な水道を確立し、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を年次計画的に実施する。					
事業内容	老朽管(石綿セメント管)の老朽度診断を実施し、老朽度ランクにより現在埋設されている約43km(23年度完了時残延長約36km)を約20年で布設替えを実施し、将来にわたり安定供給を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		上水道有収率	県の有収率目標95%-県全体の平均有効無収率3%=92%を最終目標に、H20上水有収率84.7%から年0.4%の向上を目指す。	92.00	82.50	85.90
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	69,920千円		石綿セメント管布設替 L=608m			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		73.65%	85.90%	86%	80%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価	近年、有収率が減少傾向にあることから、更新事業を実施し漏水水量等を減少させることが有収率向上となるため、事業の進捗が率向上につながるよう期待する。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	老朽化の進んだ管路の強度及び継手部分の改善は、布設替え以外の方法は考えにくい。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	水道事業者は自己責任の範囲において、使用者のニーズ等を勘案し、事業規模、財政規模に応じてより高い水準の施設整備を目標としなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	有収率を数値目標としているため向上率の積上げが期待どおりいかない。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は厚生労働省・茨城県積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	将来にわたって給水の安定性、安全性を維持していくためには、計画的に施設の改良更新を実施していくことが重要である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	事業期間が長期であるため、計画にとらわれることなく漏水頻発箇所等の見極めを行い、経営状況との均衡を図りながら早期完了を念頭に置いて実施すべきである。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 下水道課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-6下水道の整備				
	事務事業名	公共下水道事業の推進				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成4年度～ 平成32年度
目的及び背景	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、平成2年度に公共下水道基本計画を策定し、平成4年度から第1期事業認可区域の事業に着手、処理場及び管渠整備の促進を図ってきた。平成22年度からは、面整備の拡大を図るべく第2期事業認可区域の事業を推進している。					
事業内容	第2期認可事業 ①事業年度 平成22～28年度(7カ年) ②計画地区 関南町仁井田地区及び磯原町駅西・駅東・松が丘団地地区 ③計画面積 67.3 (ha) ④計画人口 1,509 (人)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		水洗化率	(①接続済人口/②供用区域人口)×100	82 %	69 %	67 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	485,609 千円		磯原駅西幹線及び枝線整備			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		71 %	67 %	106 %		71 %
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度
目標達成状況の評価	目標達成に向けて、順調に進んでいる。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	快適な生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設であり、市が取り組むべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	順調に進んでいる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	快適な生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、第1期認可事業に引き続き第2期認可事業に着手し、面整備の拡大促進を図る必要がある。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	第2期認可事業により、管渠の整備を推進し水洗化を促進する。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 下水道課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-6下水道の整備				
	事務事業名	平潟漁業集落排水事業の利用促進				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成10年度～
目的及び背景	平成10年度に供用開始した平潟地区漁業集落排水施設の水洗化率向上を図りながら施設の効率的な管理運営に努める。					
事業内容	排水施設の適正な維持管理を促進するため、排水施設への接続加入のPR活動(戸別訪問等)を積極的に進める。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		接続率	(接続戸数/接続対象戸数)×100	100%	55%	60%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	47,365千円		快適な生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るべく施設の適正な維持管理を行った。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		56%	60%	94%	56%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	目標達成に向けて、わずかではあるが進んでいる。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	快適な生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設であり、市が取り組むべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	高齢化が進む中で成果は少ないが、震災の影響で接続件数が少しずつ増えてきている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	施設の維持管理委託を3ヵ年契約にするなど経費の圧縮に努めている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	快適な生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、施設の効率的な管理運営を図りながら併せて水洗化を促進する必要がある。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	引き続き快適な生活環境の改善と公共用水域(海洋等)の水質保全を図る必要があるため、水洗化の促進を図りながら安定的な施設の維持管理が出来るように努めていく。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-1 自然環境・生態系の保護、保全				
	事務事業名	松くい虫撲滅対策事業			事業期間	昭和 54 年度 ~
区分	1新規 2継続	→	継続			
目的及び背景	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能を確保するため、公益的機能の高い松林について、予防散布(空中散布・地上散布)、伐倒駆除を実施する。					
事業内容	空中散布・地上散布により、松くい虫被害を防止及び被害木について、伐倒駆除の実施。(空中散布、地上散布、伐倒駆除、樹幹注入)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保			
		H22年度(までの)実績	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保			
		H23目標	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保			

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	2,061 千円		空中散布1,629千円、市単伐倒282千円、樹幹注入150千円 実施			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林	100	100 %		
目標達成状況の評価		機能確保できている				

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	五浦海岸長浜等の観光地・景勝地としての松林保全のための松くい虫対策であり必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	空中散布エリアが7haの五浦地区であるが、断崖絶壁でありヘリコプターの使用が不可欠で費用が嵩むため、市が実施している。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	松くい虫による被害の予防及び松林の有する機能を確保されている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の基準単価で決定。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	被害の予防法としては、その年の最良の時期を逃さず継続する方法が望ましい。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	継続して予防を行う必要があるため、県の補助金が年々縮小されているので予算の確保が必要。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-1 自然環境・生態系の保護、保全				
	事務事業名	浄化槽設置整備事業費等補助金			事業期間	平成 10 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	平成7年度の公共用水域調査結果が全国ワースト1となり、平成9年に水質汚濁防止法第14条の7に基づき、市内全体が生活排水対策重点地域に指定された。この指定を受けて、生活排水対策をより効率的に実施するために、生活排水対策推進計画を策定した。これにより、公共用水域の水質汚濁防止対策及び汚水衛生処理率向上のため事業を実施する。					
事業内容	公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置する市民に対し、その設置に要する経費の一部を補助する。また、平成20年度より単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ切替える場合の撤去費も補助することとし、水質浄化の速度を加速させている。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		浄化槽普及率	(下水道処理開始公示済) 区域外浄化槽処理人口 / 区域外人口 × 100	100 %	44 %	47 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	36,717 千円		1 1 2 基設置、8 基撤去			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		47 %	47 %	99 %	47 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	浄化槽の普及率はまだまだ低い、この補助を続けることにより水質保全・生活環境の改善が確実に図れる。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水質汚濁防止法に基づく生活排水重点地域の指定を受けているため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	浄化槽設置整備事業費国庫補助金交付要綱及び茨城県浄化槽設置事業費等補助金補助要綱に基づき事業を実施しているため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	公共用水域の水質測定結果は、市内8調査地点において、BOD(生物学的酸素要求量)の環境基準を全地点で基準を達成している。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	地域の人口・土地の利用形態・処理施設の建設期間・財政面を勘案し、下水道及び農業集落排水処理施設との調整を行うことにより、経費削減ができる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国県から5年間の承認を得ている。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	下水道及び農業集落排水処理施設・浄化槽等、公共用水域の水質汚濁防止法を目的とする計画の調整を行うことにより、より効果的な方策を執る必要がある。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止				
	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 53 年度
目的及び背景	急傾斜の崩壊による災害から国民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止するために必要な措置を講じ、もって民生の安定と国土の保全とに資することを目的とする。					
事業内容	茨城県が施行する急傾斜地崩落防止工事の工事費を一部負担するものです。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		事業進捗率	(累計事業費/総事業費)×100	100	14	3
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	14,680 千円		平潟地区、湯網地区の急傾斜地崩壊対策工事の一部負担金。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		3 %	3 %	100 %	17 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	本工事の施工により、急傾斜地からの突発的な崩落を未然に防止し、安定した生活が営まれることに貢献する。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	急傾斜地崩壊の災害から国民の生命を保護するため、必要性が非常に高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	茨城県が施行主体となる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	急傾斜地崩落防止施設の設置により住民の生命の安全が確保される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県の積算基準に基づいて積算している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	危険箇所の災害防止の観点から、実施の急務が求められる。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	急傾斜地を整備し、災害を未然に防止することを目的として、民生と国土の安全に寄与する。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	5-1環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2環境保全・公害防止				
	事務事業名	放射線対策事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成23年度～平成26年度
目的及び背景	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能漏れによる汚染を除去する等の方針を示した北茨城市除染計画を策定し、除染計画対象区域の詳細な放射線量を測定して、平均0.23μSv/hを超える区域については除染を実施、放射能の低減を図ります。 ただし、学校等については、0.19μSv/hを超える施設については除染作業を実施する。(補助金交付対象外)					
事業内容	富士ヶ丘地区について、平成24年度に実施した詳細測定の結果に基づき、戸建ての除染作業を進める。 市除染実施計画で定めた上記以外の除染実施区域については、除染の対象及び方法等を確定させるための詳細測定を実施する。 除染実施区域：富士ヶ丘、小川、華川町小豆畑(山下・内城台地区を除く)、華川町上小津田(高山・唐虫地区)、磯原町内野、磯原町大塚(足田内地区)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	年間追加被ばく線量を1ミリシーベルト未満とする。			
		H22年度(までの)実績				
		H23目標	公共施設での除染作業を完了させる			

#### 2 事業実績

※採用算定式：①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	69,566千円		学校、公園等の除染作業			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度採用算定式	全体計画における達成度採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
	一部の公共施設で除染作業が完了	公共施設での除染作業を完了させる	27%	6%		
目標達成状況の評価						

#### 3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	追加被ばく線量を年間1ミリシーベルト以下にするためには必要な事業である。	
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	放射性物質汚染対処特措法により、除染業務は自治事務とされている。また、国有地、県有地等を除き、除染の主体は市町村とされている。	
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	除染作業を実施した箇所については、放射線量の低減が図られている。	
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	合い見積等により事業費を決定しており、適正な積算だと考える。ただし、戸建て住宅の除染作業については、自治会等に実施していただくことが可能であれば、より安価に、早く除染作業を終了させることができるかもしれない。	
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国の基本方針は、「平成25年8月までに、平成23年8月に比して放射線量を50%低減させること」となっていることから、至急実施する必要がある。	

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	環境省のガイドライン等に基づき、各地区の同意を得ながら作業を進める。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	清掃センター施設整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 15 年度 ~
目的及び背景	昭和54年に稼働を開始した焼却施設は、平成13・14年度にごみ焼却施設のダイオキシン類特別対策措置法に基づく設備の改善を行い、排ガス中に含まれる有害物質を低減させることが出来た一方、平成15年度から廃プラスチック類の混焼による焼却炉への負荷が増大し炉内耐火物や各機器の劣化進行速度が早まり焼却炉の運転停止する頻度が高まっているので、施設の延命化を図りながら安定的に運転できるよう修繕を計画的に進めるとともに、新たに清掃センターの更新計画を進めなければならない。					
事業内容	1・2号灰出コンベアー及び付帯設備、1号減温槽伝熱管、各送風機、1・2号バグフィルター、1・2号ガス冷却室下部耐火物、1号火格子、電気計装設備、養生コンベアー、煙突更新、1・2号炉内耐火物、2号火格子、コンプレッサーオーバーホール、ガス冷却ポンプ、1号減温槽伝熱管、1号バグフィルター、1号ガス冷却室耐火物、ガス冷却ポンプ、養生コンベアー、2号炉内耐火物(燃焼・乾燥帯)、2号火格子、コンプレッサーオーバーホール、ガス冷却ポンプ、混練機及び付帯設備、2号火格子、ごみ・灰クレーンオーバーホール等の施設の維持及び老朽化した施設の新たな更新計画。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		ごみ処理率	ごみ処理量/ごみ受入量×100	100	100	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	75,477千円		1号誘引送風機設備・破砕機設備・混練機減速機・1号空気圧縮機・1号減温用伝熱管機械・2号ノーズ部耐火材・1号ガス滞留室耐火材修繕、他			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100%	100%	100%	100%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	日々の点検・修理実施により安定稼働ができ、市民の生活環境に支障がでなかった。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	老朽化が進んでおり修繕を行い、機能を維持しなければ焼却炉の運転が停止したままになり、ごみの受入が出来なくなり、市民生活に重大な支障をきたす。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2により市の責務となっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市民より収集したごみを、沈滞なく処理することができた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高温にさらされる施設であるため各部消耗が激しいため、施設の日々点検修理の結果が、今までの安定稼働の必要不可欠な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	清掃センター設置30年以上経過し、各部位全体が老朽化しており、各部位いずれか故障してもごみ処理に支障が出るため、早めのチェック対応が必要である。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	新しい施設の整備計画も同時に進めながら、状況を見極めて修繕を行って行く必要がある。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	一般廃棄物処理基本計画策定、精密機能検査実施				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業 期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度
目的 及び 背景	法第6条に基づき一般廃棄物処理計画の策定義務があります。し尿・浄化槽汚泥の処理を含む排水処理基本計画の更新時期にきています。 また、施行規則第5条に基づき3年に一度精密機能検査を行う義務があり、清掃センターは27年度、環境センターは26年度に実施する必要があります。					
事業 内容	生活排水処理基本計画を更新するとともに、清掃センター・環境センター精密機能検査を実施する。					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値 目標 以外 事業	最終目標	一般廃棄物処理基本計画更新、精密機能検査実施			
		H22年度(までの)実績	一般廃棄物処理基本計画策定、精密機能検査実施			
		H23目標	環境センター精密機能検査実施			

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H23事業費		H23実施内容			
	914 千円		環境センター精密機能検査実施			
	数値 目標 設定 事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式		全体計画における達成度 採用算定式
				%		%
	数値 目標 以外 事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度
環境センター精密機能 検査実施		環境センター精密機能 検査実施	100 %		%	
目標達成状況の評価	義務付けられた期間内に精密機能検査を実施している。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	法律で義務付けられている事業です。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市所管施設です。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	茨城県による立ち入り検査があります。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市職員ができる範疇になく、専門コンサルタントに業務委託することが最良と思われます。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	法律に基づく実施義務があります。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	精密機能検査は3年ごとに実施、基本計画は15年間の間に見直しする事項が発生すれば見直しを実施することになります。	

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実		事業期間	平成 21 年度 ~	
	事務事業名	ごみ収集事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	平成21年1月にごみの収集委託していた1社が、水戸地方裁判所に民事再生の申立が受理されたことから同4月から、燃やせるごみの一部及び資源ごみの収集を急きょ直営で実施している状況である。					
事業内容	可燃ごみの一部収集を市所有の4t塵芥車で、臨時職員2名で行っている。資源ごみの収集は2t車4台で、臨時職員8名で市内全域をの収集を行っている。埋立ごみの収集は2t塵芥車で、市職員2名で市内全域の収集を行っている。土曜日や祝日も燃やせるごみの収集を行っていることから交代要員も必要なので市職員4名、臨時職員12名の体制となっている。その他燃やせるごみの収集で3台の委託となっている。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		ごみ収集体制の確保	ごみ収集車運行台数9台の維持	9 台	9 台	9 台
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	37,006 千円		直営化による臨時職員15名に対するごみ収集賃金の支払い。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		9 千円	9 千円	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	市民が毎日出されるごみを遅滞なく収集されているため、市民の生活環境の保全に役立っている。また、一般廃棄物の収集は、市町村が主体であるという廃棄物及び清掃に関する法律の責務を果たしている。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	収集を行わなければ市民生活に支障をきたすため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第1項による、国及び地方公共団体の責務に基づき行っている。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市民の毎日出されるごみ収集を遅滞なく収集している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	直営化による臨時職員15名で収集運搬等を実施。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民の毎日の生活の中でごみ収集は必要不可欠なため。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	経費節減のため、手法・直営・委託先も含めた検討を行い、本市の実情に合った、市民のための収集方針を決定していく必要がある。	

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	資源物類リサイクル事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 16 年度 ~
目的及び背景	ごみ処理基本計画及び北茨城市分別収集計画に基づき、家庭から一般廃棄物として排出されるごみを容器包装リサイクル法に対応した処理をし、資源物の有効利用を図るものです。また、容器包装リサイクル法を踏まえたごみの分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の適正化を図り、快適な生活環境の保全と公衆衛生の向上に努め、ごみ処理の最終目標である循環型社会のシステムの構築を目指すものです。					
事業内容	容器包装リサイクル法に規定する飲料容器のうち、ペットボトル・ビン類・スチール容器・アルミ製容器類を委託処理している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		ペットボトル中間処理	平成20年度実績119 t × 110%	100	t	t
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	9,828 千円		ペットボトル中間処理業務委託料			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		t	130 t	%	%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	委託処理により、市民から収集した資源物を沈滞なく中間処理し、再処理先へ迅速に処理依頼することができた。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	容器包装リサイクル法による。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物処理及び清掃に関する法律第4条第1項による、国及び地方公共団体の責務に基づき行っている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	資源化効率の向上も1つの目安となる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	ペットボトル中間処理を、省略し売却する方法も含め、資源化向上を目指し、他の自治体等や処理施設を参考に検討中。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	廃棄物処理及び清掃に関する法律第4条第1項による、国及び地方公共団体の責務に基づき行っている。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	ごみ処理施設の整備計画と併せて分別の見直しを含む処理方法等の検討を行いながら、さらに資源化しながら燃やせるごみの減量化を図るため検討を進めなければならない。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実		事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 26 年度	
	事務事業名	ごみの出し方等案内、相談窓口の開設				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	一般家庭等から出されるごみの出し方等で、日用品等多岐に亘り分別がわかりにくく問合せが増しており対応に苦慮している状況で、住民ニーズに対する対応を迫られているのが現状です。					
事業内容	住民ニーズに対応すべく、コールセンターを設置しごみの出し方や業務内容等を行うことにより市民サービスの向上と、厳しい社会情勢の中での一時的に雇用場所の確保をすることを目的に取組を行うものです。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		コールセンターにおける問合せ処理割合	コールセンターにおいて処理した問合せ件数/清掃センターに寄せられた問合せ件数×100	100 %	-	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	3,687 千円		住民がスムーズにごみを分別し、決められた日に収集場所に集積し、収集する。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価	23年度は、震災ごみの受入もあり、年間4,880件の問合せがあり、それらを適切に指導したことにより、市民から出された廃棄物を清掃センターでも沈滞なく処理・又は委託処理されている					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	ごみの出し方指導は、炉の延命や、資源化増につながるものであり、今後も出し方指導の継続により、今後さらに複雑になる分別に対応するため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	住民に対応する日々雇用職員に側近にいて助言を行いながら実施している形態のため、即答が可能であり迅速に住民サービスが可能である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	ごみ集積所で、当日目的外のごみを住民が出すことが少なくなり、収集に対する苦情申し立てや不満が減少である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	日々雇用者で対応
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	住民問合せは、現在仕分やごみ出しの最中の問合せが多い。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き継続することにより、住民に分別・資源化を周知・啓蒙し、また問合せの傾向も見ながら住民のニーズに役立てていく。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-2-1 ごみ、し尿等の処理体制の充実			事業期間	平成 17 年度 ~
	事務事業名	指定ごみ袋配送業務委託事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	指定ごみ袋による有料化を維持していくうえで、ごみ袋等の販売受付から、配送業務までの業務を行う必要があるため。					
事業内容	配送先から受付、納品書の発行、納入通知書の発行と2回の各販売店舗への配送業務までを行っている。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		市民1人1日あたりごみ排出量	平成20年度実績990g×90%	900 g	972 g	900 g
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	8,789 千円		指定ごみ袋等配送業務委託料、指定ごみ袋粗大ごみ処理券販売委託手数料			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		g	900 g	%	%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	市内約150店舗以上で販売されており、市民の購入が必要なときに、真近に迅速に購入することができる。また民間に店舗配送も委託しており、市職員人件費削減もできている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	指定ごみ袋等による有料化を維持していくためには必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	料金を徴収するため、市が主体的に行う必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	民間に委託することにより、経費の節減・スリム化が図られた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	現在の本市の実情にあった方法である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	指定ごみ袋等による有料化を維持していくためには必要である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	有料化の中の処理料金等の見直しも含む検討を行うことも今後の課題である。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	環境センター設備点検整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成23年度～ 平成26年度
目的及び背景	環境センターは、平成13年度までに基幹の整備を完了しているが、地理的要因やし尿処理という施設要件から、各設備の老朽化が著しく、予算上部分的修繕で対処している現状から、施設の計画的整備が望まれる。					
事業内容	受入貯留施設、一次・二次処理施設、凝集分離設備、砂ろ過設備、活性炭処理設備、消毒設備、汚泥処理設備、焼却設備、脱臭設備、給排水設備、計器・空気圧縮機等の修繕 機器名は別紙のとおり。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		し尿処理率	し尿処理量/ し尿収集量×100	100%	100%	100%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	14,648千円		タッチパネル劣化、流量計劣化、汚泥コンベア摩耗により、緊急交換			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100%	100%	100%	100%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	計画的に修繕・整備を行うことにより、外部処理委託搬出することなく、適正に処理が図られている。大震災・停電後も手動で起動でき、津波被害のあった地域の汚泥処理も実施した。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	竣工以来27年を経過し、老朽化施設であることから、精密機能検査結果等をもとに計画的に交換する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が管理している。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	円滑な運転管理ができています。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	数社から見積りを取り、又積算資料等で処理している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	修繕箇所は、点検設備計画及び精密機能検査等で判断している。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	各設備に故障がないよう運転管理に注意し、法令で義務付けられている精密機能検査を行い、適正に処理したい。	

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成24年度事務事業評価書  
(対象:平成23年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

Table with columns for Strategy Area, District, Purpose, Content, and Results. Includes sub-table for numerical targets and actual performance.

2 事業実績

Table showing H23 business expenses (5,125 thousand yen) and implementation content. Includes a table for achievement status with numerical targets and actual results.

3 事務事業の評価

Table for evaluation of business activities, including criteria like necessity, subjectivity, effectiveness, efficiency, and urgency.

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

Table for overall evaluation and future directions, showing a grade of 'A' and specific improvement measures.

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

Table for secondary evaluation with checkboxes for status (current, stop), expansion/cessation, improvement/completion, and reduction/non-adoption.

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-2市営斎場・霊園の活用		事業 期間	平成 16 年度 ~	
	事務事業名	泉沢霊園排水整備				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的 及び 背景	霊園内の墓所区画通路は、浸透性の高いアスファルト合材を使用して舗装して、雨水を浸透排水しているが、舗装面に砂が堆積して目詰まりを起し浸透排水できず、路面が水溜り状態になるため、排水工事を実施している。					
事業 内容	長尺U字溝240型の敷設15m、排水溝切り250mを行う。					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		実施距離数 (m)	墓所区画内通路距離	4,155	m	m
	数値 目標 以外 事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H23事業費		H23実施内容			
	千円					
	数値 目標 設定 事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		m	250 m	%	%	
数値 目標 以外 事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	23年度については、震災による霊園内の亀裂や陥没を修繕することを優先したため、排水溝工事を見送っている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	既に水溜りが多く、利用者からの苦情が多い状況であるため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市単独で管理する施設である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	工事を開始した16年度以降、雨水が適切に排出され、工事完了区間の水溜りは解消されている。しかしながら震災により地面の凸凹もあるため、大雨の状況をみながら工事していく。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県積算基礎に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	最終的には、5年間事業を継続する必要がある。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	震災により、これまで実施した工事のうち、長尺U字溝には異常はない。しかしながら、溝切り部分は、わずかな隆起陥没により水はけが悪いところがある。 測量、工事を取り入れないと、不具合は完ぺきには改善されないが、膨大な費用を要する。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	消防本部 総務課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5消防・救急の充実				
	事務事業名	防火衣の整備				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成22年度～ 平成25年度
目的及び背景	防火衣の整備については、平成12年度に石油貯蔵施設立地対策等交付金事業で整備しておりますが、老朽化が著しいため年次計画に基づき整備を図りたい。					
事業内容	近年の災害は、生活様式の変化によって年々複雑多様化しています。このため、災害に従事する隊員の防火衣を従来のコートタイプから、高い防護性及び活動性に優れたセパレートタイプの防火衣に整備する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		防火衣整備数	最大人数分	59着	16着	14着
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	2,558千円		消防隊の防火衣14着を整備した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		14着	14着	100%	51%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	消防隊員の災害時における消防活動の強化と安全が図られる。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	消防隊員の災害時における消防活動の強化と安全が図られる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体となって実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	災害活動時、消防活動の強化が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業及び一般財源で整備を図る。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	消防隊員の安全が図られる。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	総務部 総務課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4地域防災の推進				
	事務事業名	防災行政無線設置整備事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成23年度～ 平成25年度
目的及び背景	東日本大震災の状況を踏まえ、市防災計画の見直しの中で、防災行政無線の設置整備は必要不可欠であり、非常時の住民広報の迅速化と、その他の情報伝達手段として、早急に整備する必要がある。					
事業内容	市及び消防本部等に親局を設置し、市内各地域へ屋外スピーカー及び戸別受信機を設置する。主に23、24年度事業として設置を行った、屋外拡声子局の設置で、更に効果を検証し、個別受信機の設置と合わせて、緊急時の広報体制の強化を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		親局及び屋外拡声子局設置数	親局3基+屋外拡声子局58基	50基	-基	30基
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②H23までの実績値-H22までの実績値/H23までの目標値-H22までの目標値 ③H22までの実績値+H23実績値/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	190,000千円		親局及び遠隔制御装置(消防本部、北部分署)の設置工事及び沿岸部を中心に12基の屋外拡声子局を設置した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		15基	30基	50%	30%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	東日本大震災の状況から判断し、緊急性を要するため早急に設置する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市防災計画に関連するため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	これまで有効的な住民への方法手段がなかったため。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	今後の災害対策のため

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	今後は設置後、状況を調査すると同時に改善し最適なシステムを整備する。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	消防本部 総務課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5消防・救急の充実				
	事務事業名	指令装置機器更新事業			事業 期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度
区分	1 新規	2 継続	→ 新規			
目的 及び 背景	指令装置の耐用年数を経過している機器等を更新する。					
事業 内容	指令装置の耐用年数を経過している機器等を更新する。					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
	数値 目標 以外 事業	最終目標	指令装置機器の更新			
		H22年度までの実績				
		H23年度目標	指令装置機器の更新			

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H23事業費		H23実施内容			
	1,686 千円		指令装置機器の更新			
	数値 目標 設定 事業	H23実績値	H23目標値	H23単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値 目標 以外 事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
	指令装置機器の更新	指令装置機器の更新	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		地域住民の生命、身体及び財産を守り消防活動の強化が図られた。				

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	耐用年数が経過している機器等があり、いつ故障するか分からない状況であるため、地域住民の生命、身体及び財産を守るため至急実施した。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体的に実施すべき
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	地域住民の生命、身体及び財産を守る消防活動の強化が図られた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	保守点検業務を委託しており、機器等に精通なため適正な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域住民の生命、身体及び財産を守るため至急に実施した。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	耐用年数等を見極めて更新を進めていく。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	消防本部 総務課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5消防・救急の充実				
	事務事業名	消防ポンプ自動車CD-1型整備(消防団)				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成19年度～平成33年度
目的及び背景	消防団消防施設の適正配置					
事業内容	年次計画に基づいて更新する。消防団の部を統合し小型動力ポンプ積載車の台数を少なくして、消防力の基準は低下させることなく、小型動力ポンプ積載車を消防ポンプ自動車に変更する。消防団と最も効率的な消防体制を構築する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		消防ポンプ車の更新数	消防団適正配置に基づき年式の古い車両から更新する	19台	6台	2台
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	28,350千円		第11分団1部及び第13分団に消防ポンプ自動車(CD-1)2台を整備した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2台	2台	100%	42%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	目標が達成されている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	消防団施設の適正配置により分団を統合し、消防ポンプ自動車に更新をして消防力の低下をさせることなく最も効率的な消防体制を構築する。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	消防力の基準に基づき、市が整備するものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	災害発生時、地域住民の生命・身体及び財産を守る消防防災活動の強化が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	消防団員の定数を減少しないで、分団の統合により消防ポンプ自動車の台数を見直す。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域住民の安心安全を確保するためには事業の実施は必要であり、災害に対応する消防団員の安全確保も必要であるため至急実施しなければならない。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	消防団施設適正配置に基づき整備を実施する。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	消防本部 総務課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実				
	事務事業名	消防団詰所トイレ整備				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成23年度～ 平成25年度
目的及び背景	消防団施設の適正配置の進捗状況を考慮に、消防団詰所にトイレを設置して、団員の健康管理及び詰所周辺の環境に配慮する。					
事業内容	トイレ未設置の消防団詰所に年間3箇所づつ設置する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		簡易トイレ設置箇所数	トイレ未設置消防団詰所のうちトイレ設置要望箇所	11		5
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	777千円		分団詰所5箇所に設置した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		5箇所	5箇所	100%	45%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	消防団員の健康、衛生管理面の改善が図られる。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	消防団員の健康管理と詰所周辺の環境に配慮ができる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	消防団員の健康管理と詰所周辺の環境に配慮ができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	消防団施設の適正配置に基づき実施しているため適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	b 3年以内に実施する必要がある
判断理由	消防団員の健康管理と詰所周辺の環境に配慮ができるため3年以内に実施する必要がある。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	計画通り消防団員の健康管理と詰所周辺の環境に配慮のためトイレを設置する。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	総務部 総務課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-6防犯体制の充実				
	事務事業名	防犯灯・街路灯整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~
目的及び背景	夜間における犯罪等を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため実施する。					
事業内容	東京電力㈱より寄贈の10灯、市単独20灯、合わせて30灯の防犯灯及び20灯の街路灯を地域住民からの設置要望等により設置する。 また、地域が設置する街路灯については、設置費、電気料に対し補助金を交付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		防犯灯・街路灯設置数	年50灯×5年	250 灯	54 灯	50 灯
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23年度目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	1,186 千円		防犯灯47箇所設置、街路灯4灯設置。 街路灯電気料補助268団体、2,172灯 2,376,445円			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		47 灯	50 灯	94 %	69 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	新たに開通した幹線道路等の防犯対策として、防犯灯の新規設置を行ったことにより、当初予算で30基程度設置を予定したが、補正予算で625,000円増額し設置を行った。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	地域住民からの設置要望に対応するため必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	公共性が高いため市が実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	夜間の防犯に成果がある。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	LEDによる維持費削減の検討の余地がある。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	継続していくことが重要な事業であるため。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ B
今後の方向性	安心安全のまちづくりのために、夜間の防犯対策として防犯灯の設置は必要であるが、今後はこれらと合わせ環境対策の一環として、新設及び交換を含め器具のLED化を図ることが望ましい。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	中郷地区農免道路整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 25 年度
目的及び背景	松井地区、栗野地区、日棚地区の農村環境の改善、農業の活性化を図ることが目的で農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業により幹線農道を新設し、地域の農産物流通の効率化と生産性の合理化を図る。また、3地区を結ぶ生活道路としても住民の生活環境や利便性も向上される。					
事業内容	茨城県が事業主体。予定工期は中郷1期が平成11年から平成16年度、中郷2期として平成16年から平成25年度完成予定。事業量については中郷1期が710m、中郷2期が1,610mとなっています。路線ルートについては2級市道0235線の松井配水場付近から栗野を経て日棚地区の都市計画道路久保ノ内・細ノ線と金付・矢萩線が接する手前まで、全幅員が7.0m、有効幅員5.5mの舗装道路です。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		進捗率	(執行済み事業費) / (全体事業費)	100 %	86 %	70 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	11,112 千円		土工 1式 法面工 1式			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		90 %	70 %	129 %		90 %
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度
目標達成状況の評価	1期地区の710mについては平成16年度に供用開始しており、2期地区の1,610mについては平成25年度の完成予定。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	松井地区から栗野を経て日棚地区へ通じる農免道路が開通されれば、農産物流通、営農の改善、地域の生活環境の向上としても事業効果は大きいと思われる。	
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	事業主体は茨城県が施工するが、事業の負担金として支出している。	
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	中郷1期地区の710mは平成16年度に完了し、その区間の営農の改善等が図られた。	
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地買収の単価は、不動産鑑定を実施するなどして決定している。積算は国の基準により適正に積算されている。	
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	松井地区、栗野地区、日棚地区の農産物流通の効率化と生産性の合理化を図る生活道路としても住民の生活環境や利便性も向上される事業である。	

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成25年度の完成を目指し、事業主体の茨城県(高萩土地改良事務所)に予算の確保と早期の完成を要望していく。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	農業団体等支援事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	昭和 46 年度 ~
目的及び背景	米の需要量の低下、豊作等による米余りを解消するため、米の生産調整を行う。また、平成22年度より「戸別所得補償モデル対策」事業がスタートし、平成23年度から「戸別所得補償制度」として本格実施された。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>米の生産調整協力者に対し、助成金を支払う。</li> <li>市内の稲作農家が稲発酵粗飼料(WCS)を生産し、それを畜産農家に供給し、牛から排出される堆肥を再び田に戻す、「地域資源循環型農業」の構築を目指す耕畜連携推進協議会へ助成を行う。</li> </ul>					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	生産数量目標達成率	配分面積/作付面積×100	100 %	87.18 %	100 %
		最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	21,900 千円		国の「水田利活用自給力向上事業」がスタートし、その中で特に市で推奨している飼料用米とWCSにそれぞれ3万円を上乗せし、循環型農業の確立を図った。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		93.17 %	100 %	93 %	93 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
				%		
目標達成状況の評価	生産数量目標の達成					

## 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	国の施策・指導であり、市単独でも推奨している。	
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国の米政策改革で生産者団体自らが実施することで、平成20年度よりJA等へ移行した。しかし、個人情報保護で水田情報の未提出があるため、市はいまだ関与を要する。	
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	c 期待したほどの成果がみられない
判断理由	米の生産調整は、いまだに未達成である。	
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市単独で、飼料用米・WCSについては助成金を上乗せしている現状を踏まえ、生産者が調整水田等から切り換えてくれることを期待し、また、さらに推奨していきたい。	
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国の施策であり、市単独でも、特に飼料用米・WCSについては助成金を上乗せし推奨していることから、緊急性というよりは、継続性を持って実施すべきである。	

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	市単独で、飼料用米・WCSについては助成金を上乗せしている現状を踏まえ、耕畜連携による循環型農業をさらに推奨し、生産調整を達成していきたい。	

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
事務事業名	県単かんがい排水整備事業			事業期間	平成 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	山間急傾斜地帯に広がる水田は用排水路の未整備地域が多く、水路機能に支障をきたしているため、機能の回復と維持管理の軽減を図るためU字溝等にて整備を行い農作業の合理化を推進する。					
事業内容	用排水路の機能回復と維持管理の軽減を図るために、U字溝の布設、柵渠の底張りコンクリート等の改良工事を実施して、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路を整備する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	整備要望地区(単年度)		全地区整備	地区	地区
		最終目標				
		H22年度(までの)実績			11	2
		H23目標				

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	16,450 千円		排水路改良工事 L=1,277m 4地区			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		4 地区	2 地区	200 %		100 %
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	用排水施設の整備による維持管理の労力の軽減が目標であり、単年度で地区毎に整備しているため、事業完成すれば目的は達成する。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現況の水路は漏水、土水路により土砂流出及び法面崩壊等により水路機能に支障をきたしているため、U字溝等で整備する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	かんがい排水の改良は、農業の振興、水田の維持管理を保つためにも市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農作業の軽減、生産性の向上が図られ、確実に事業効果の成果が現れている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は農林省の土地改良工事積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	かんがい排水の改良は農作業の軽減、生産性の向上をはかるためにも、改良が急務となっている。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	確実に市内各所のかんがい排水路は整備され事業効果はあがっているが、いまだに未整備箇所が多く、地元住民の要望に対応しきれない状態です。また、土地改良法に基づく法手続きが必要になったこと及び県事業費の削減により業効果の低い地区については、事業として採択されなくなるため事業地区を絞込む必要がある。	

## ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
区分	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興			事業期間	平成 13 年度 ~ 平成 26 年度
	事務事業名	中山間地域等直接支払事業				
区別	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	中山間地域等は、水源の涵養、洪水の防止に大きな役割を果たしているが、高齢化や生産条件が不利なため耕作放棄地が生じ、水土保持の大きな損失が懸念されるため、地域の共同取組や農作業を通じ耕作放棄地の発生を防止し、水田の持つ多面的機能の発揮を確保する。					
事業内容	農業生産等を通じ耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する観点から、急傾斜等農業生産条件に不利な農地を対象に、集落協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し直接支払を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		対象地域における取組の割合	214ha×10%	21 ha	20 ha	21 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	2,285 千円		内野地区 94,003㎡=1,136,023円、小木板谷地区 108,539㎡=1,148,151円 合計 2,284,174円			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		20 ha	21 ha	95 %		95 %
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		共同活動取組を通じ、急傾斜等農業生産条件に不利な農地の維持管理が継続される。				

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢化による耕作放棄地防止、水田の持つ多面的機能の発揮のため必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	農業生産活動に対する助成なので市が適当と思われる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	水田の持つ多面的機能が確保され、担い手による受託面積が増えた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	中山間地域等直接支払交付金実施要項に基づいている
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢化等による耕作放棄地を防止するため、急がれる事業である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	中山間地域等の持つ国土の保全、水源の涵養、良好な景観の形成等、多面的機能の確保が目的であるので、集落における生産活動が低下しないよう不断の見直しが必要。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	中山間地域活性化推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~
目的及び背景	中山間地域の活性化を図るため、農業体験協力組織等への助成					
事業内容	北茨城市田舎ぐらし体験交流協議会による農産物収穫体験やそば打ち、その他イベントでの地元農産物やどぶろく、また花園牛・雨情の里牛PRへの助成によりグリーン・ツーリズムを推進し、中山間地域の活性化を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		田舎ぐらし体験参加者数	平成20年度158名×120%	190 人	140 人	190 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	850 千円		花園牛、雨情の里牛PRに20万円。田舎ぐらし体験交流協議会に65万円補助。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		215 人	190 人	113 %	113 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		体験メニューを増やし、体験参加者数目標の達成に取り組んでいる。				

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	中山間地域の活性化を図るため必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	イベントや農業体験受入組織等の補助事業なので市が扱う。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	徐々に組織の育成が見られメニューも増えてきている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	中山間活性化には、組織の育成が必要であり、メニューも増えてきており、経費は不足している状況である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	中山間地域の最新のニーズに応えるためにも必要である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	組織の育成やイベントを継続して育成する必要がある。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	農業経営体質強化対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 15 年度 ~
目的及び背景	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立をはかるため、及び認定農業者の農業改善経営計画達成のために、農林漁業金融公庫資金等を借り入れた農業者に利子助成金の交付を行う。					
事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づき、認定農業者が借り入れた資金の利子助成。 ・公庫資金利子助成(公庫資金) ・近代化資金利子助成(農協資金)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	農業経営の安定			
		H22年度(までの)実績	借入者15名に対し、1,580千円の利子助成がなされた。			
		H23目標	農業資金借入者の利子負担軽減			

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	1,180 千円		対象者は、農協資金3名で約4万円。公庫資金は8名で約114万円助成。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度 (H23実績/H23目標)	全体計画における達成度	
借入者11名に対し、1,180千円の利子助成がなされた。		農業資金借入者の利子負担軽減	100 %	30 %		
目標達成状況の評価		借入者の利子負担の軽減にはなっているが、経営の安定に寄与するところまでではない。				

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業資金借入者の負担軽減のため必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	資金借入者の負担軽減を図る助成であるので市が行う。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	資金借入者の負担軽減が図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の利子助成要領・要項に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	利子助成なので、年に2回上・下期に実施している。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	農業資金借入者への利子助成であり、継続的に助成することが必要である。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	新規作物産地化支援事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度
目的及び背景	遊休農地の効果的な発生防止・解消対策を図るため、遊休農地や荒廃地に果樹を作付する農家を支援する。					
事業内容	苗木購入費の3/4を補助し、上限を1人5万円とする。申請及び苗木等の受注・配布等については、茨城ひたち農業協同組合北茨城支店へ委託する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		耕作放棄地・遊休農地の産地化面積	40,000㎡(耕作放棄畑÷10㎡(1本あたり面積)=4,000本)	4,000 本	3,444 本	4,000 本
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23年度目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②H23までの実績値-H22までの実績値/H23までの目標値-H22までの目標値 ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	837 千円		遊休農地を利用するためブルーベリー・柿・梅等の果樹苗木を898本配付した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		4,342 本	4,000 本	161.5 %	108.5 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	目標の本数が配付でき耕作放棄地解消に繋がるとともに果樹の産地化がすすめられた。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	特産品の産地化を図るため必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	特産品の開発を支援するため市が助成しているので主体となる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	すぐにはできないが、果樹の場合3年ほどで結果として出るので見守っていく。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	市では果樹等に精通し、専門知識を有している者がいないので、農協北茨城支店に委託しているため、農協からも助成が出ないか検討の余地がある。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	果樹等については、3年ほど先を見据えなければならないため。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ B
今後の方向性	耕作放棄地の状況を把握しながら、状況に応じた未然防止と解消に向けた新たな施策を行う。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 23 年度 ~
事業内容	農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。農村の環境保全活動と環境にやさしい営農活動を一体的に進める取組を広げるとともに地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献し、より環境保全に効果の高い営農活動の普及を図る。					
事業内容	化学肥料及び化学合成農薬を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動とカバークロップの作付け・ロビングマルチの実施・草生栽培の実施・冬期湛水管理のいずれかを組み合わせた取組、有機農業の取組をする農業者を対象とし、交付金を交付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		環境保全型農業実施面積	平成23年度実施面積 6.39 a × 120%	7.7 ha	ha	7.7 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	1,003 千円		対象者は4名、実施面積639a(水稻)で10a当たり4,000円(県2,000、市2,000)の支給となる。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		6.39 ha	7.7 ha	83 %	83 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業においても環境に対する意識が進んでおり、関心が高いため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市と県が関与する事業による直接支払制度のため、地元の市が実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農業者自身においても環境に対する意識が進み、関心が高くなった。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県環境保全型農業直接支払対策事業実施要領による交付単価
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	県・市はもちろんのこと、農協、農業者が一体となって取り組んでおり世論の環境に対する意識が高い時期に実施するのが最良である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	環境保全に効果の高い営農活動の普及に貢献している点は良いが、農業者が対象となるため敷居の高い点が課題である。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	関南地区県営一般農道整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 元 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	関南地区(神岡上地内)の農道は未整備で、農耕車両の運行、農作業に多大な労力を要していたため県営事業にて農道を整備し、生産の基盤を高め営農の合理化、農村の環境を整える。またこの農道は関本、関南方面から磯原方面へ通ずる農道で、市北部と市中心部を結ぶ幹線道路としての役割も担っております。					
事業内容	県道山根大津港線を起点とし、市道高萩磯原線を終点とする延長約4,000m、全幅員7.0m、有効幅員5.0mの新設道路です。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		進捗率	(執行済み事業費) / (全体事業費)	100 %	86 %	90 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	5,000 千円		土 工 1式 法面保護工 1式			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		87 %	90 %	97 %	87 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	関南一般農道の整備完了期間を計画変更により平成26年度まで延長したことにより、事業費増額となったために、実績及び目標値の修正が必要となった。事業延長により事業の進捗は僅かではあったが効果として表れている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市北部地区と市中心部を結ぶ幹線道路としての役割は大きく、国道6号線、北部幹線道路と平行する路線が確保され交通環境が整う。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	県営関南一般農道整備事業の負担金として支出している。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	現在一般農道から北部幹線道路に行き来する交通量は多く、住宅が密集している県道里根神岡上線の交通量が緩和されている。また、農耕車両の往来が可能になり地域農業の合理化が図られた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国の基準により適正に積算されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	本路線は、農業振興の目的はもちろんのこと、北部地域と市の中心部を結ぶ路線として生活に密着した幹線道路としての機能も期待されている。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	当事業は茨城県が事業主体で施工していますが、県の財政状況も厳しく、事業計画どおりに進捗していない状況である。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 28 年度
目的及び背景	国が閣議決定した新たな「食料・農業・農村基本計画」において、その具体的な施策として、産業政策である「農地・水・環境保全向上対策」を新たに導入し、本施策の実施により、食料の安定供給にほか、自然環境の保全、良好な景観の形成など農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮につなげていくことを目的とする。					
事業内容	集落や土地改良区、水系単位などのまとまりで、活動組織を作ることから始める。構成員は農家に限らず地域住民や自治会、PTA、NPOなどを含めての参加組織とし、支援の仕組みは3段階で基礎部分となるのが地域全体による共同活動で水路や農道の補修、草刈り、生き物調査などの活動を実施するものである。市町村と協定を締結し活動組織に対して農地面積に応じて助成金を交付するもので、平成28年度まで実施するものである。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		活動実施面積	55.93ha×9年(2団体) 16.44ha×3年(1団体)	552.69 ha	200.67 ha	72.37 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	794 千円		3地区(富士ヶ丘、小野矢指、石岡)の実施団体へ助成金として補助			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		72.37 ha	72.37 ha	100 %	49 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	基本的に取組みエリア内の用排水路や農道補修の共同活動への補助事業であり、担当者による適宜のチェックと1年間の地区毎の活動報告の内容を確認し、完了すれば目標は達成する。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農家の兼業化や高齢化等により、農家だけでは水路の泥上げや農道の砂利補充など農地の保全が難しくなってきました。これまで守ってきた自然豊かな農村環境を適切に守っていくためにも、農家、非農家の枠を超え地域が一丸となって取り組む必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	地域活動組織の共同活動に対して支援するものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本対策の実施により、地域一丸となって活動を行うなど、これまで以上に農道の草刈りや水路の補修など実施されると共に住民の交流の場にもなっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	活動組織に対して農地面積割合で算定された助成金であり難しい。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成28年度までの事業である。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	農家だけでなく地域住民など多様な主体が参画することを目的としており、活動組織づくりが出来れば事業実施地区が増えていくのではないかと。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
区分	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興		事業期間	年度 ~	
	事務事業名	県単農道整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減、効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道について改良工事を実施する。					
事業内容	幅員が狭いうえ、砂利道で路面の荒廃が著しく、農耕車両の通行に多大な支障をきたしている農道を、幅員の拡及びアスファルト舗装等で整備し農耕車両の運行を円滑化し、農作業の軽減、生産性の向上を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		整備要望地区(単年度)		全地区整備	地区	地区
		最終目標			3	1
	数値目標以外事業	H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	8,862 千円		農道整備工事 L=792m 2地区			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2 地区	1 地区	200 %	100 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	農道の舗装整備による作物の運搬の効率化と荷傷み防止が目標であり、単年度で地区毎に整備しているため、事業完了すれば目的は達成する。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農道を舗装改良すれば、維持管理の軽減、幅員の有効利用が図られ農作業の合理化をはかるためにも 必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	農道の改良は、農業の振興、水田の維持管理を保つためにも市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農作業の軽減、効率化の向上が図られ、確実に事業効果の成果は現れている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は農林省の土地改良工事積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農道を整備することによって、農耕車両の通行が確保され利便性も向上し農作業の軽減、効率化を図るためにも早急な対応が必要である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	確実に市内各所の農道は整備され事業効果はあがっているが、いまだに未整備箇所が多く、地元住民の要望に対応しきれない状態である。また、土地改良法に基づく法手続きが必要になったこと及び県事業費の削減により事業効果の低い地区については、事業として採択されなくなるため事業地区を絞込む必要がある。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	県営土地改良事業調査・計画				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 25 年度
目的及び背景	慢性的な下桜井川の水害対策の要望により、エリア内の農道および用排水路の整備も含めて、土地改良事業として取組むための調査・計画事業である。					
事業内容	下桜井川整備 L=1,300m、農道・用排水路整備 A=39.5ha 事業主体は茨城県であり、当市は事業費の50%を負担する。 土地改良事業は、国の採択を受けて、県営の国補事業となる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
				%	%	%
	数値目標以外事業	最終目標	国の補助事業採択			
		H22年度(までの)実績	整備方針の決定、事業計画の策定、受益者の仮同意、標準断面の決定			
		H23目標	構造物等の検討、平面線形・配水機場の計画			

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②H23までの実績値-H22までの実績値/H23までの目標値-H22までの目標値 ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	750 千円		現地調査測量 1式 構造物等の検討 1式			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		%	%	%	%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
	構造物等の検討	構造物等の検討、平面線形・配水機場の計画	33 %	39 %		
目標達成状況の評価	国の補助採択を受け、整備事業に着手することにより、目標は達成する。 H23年度県事業費が減額となったことを受け、事業計画を1年延長し、事業採択申請の目標年度も1年遅らせている。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水害対策により、耕作放棄地の解消や発生を防止し、優良農地を確保および転作等による水田の利活用が図られる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	事業規模から県営事業として取組む。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	排水機場も必要となる可能性があるが、完成すれば期待通りの田畑の有効利活用が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国・県の規準により適正な積算がされている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	水害対策が主目的であり、早急な整備を求められている。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	平成25年度に計画概要書を取りまとめ、地元の同意を得たうえで、国の補助採択に向けて県に協力しながら事業を進める。	

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	東日本大震災農業用施設災害復旧事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度
目的及び背景	平成23年3月11日発生の中日本大震災にて被災した農業用施設の復旧。					
事業内容	農業用施設災害復旧工事 112箇所					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		復旧箇所		112箇所		112箇所
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23年度目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	131,347千円		用排水路・ため池・農道等の災害復旧工事 112箇所 災害査定設計・実施設計委託 1式、災害復旧用原材料支給 1式			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度		全体計画における達成度
		112箇所	112箇所	採用算定式 ①		採用算定式 ④
				100%	100%	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度		全体計画における達成度	
					%	
目標達成状況の評価	平成23年度内に復旧工事が完了し、目標が達成された。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	早期の復旧を図るためにも必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	事業主体は市である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	目標は達成されており事業効果の成果は表れている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算基準により適正に算定されている。また、少額随意契約に基づき適切に見積りの徴収をしている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	早期の復旧を図るためにも緊急に実施する必要がある。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	突発的な災害発生に対して、復旧予算の確保が必要であるため、財政課等関係各課と調整しながら復旧事業に取組み早期の復旧を図る。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	東日本大震災農地災害復旧事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度
目的及び背景	平成23年3月11日発生の東日本大震災にて被災した農地の復旧。					
事業内容	農地災害復旧工事 2地区					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		復旧地区		2 地区		2 地区
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23年度目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	7,942 千円		田面土砂排除工事 2地区 (A1=0.61ha、A2=0.06ha)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2 地区	2 地区	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	平成23年度内に復旧工事が完了し、目標が達成された。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	早期の復旧を図るためにも必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	事業主体は市である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	目標は達成されており事業効果の成果は表れている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算基準により適正に算定されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	早期の復旧を図るためにも緊急に実施する必要がある。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	突発的な災害発生に対して、復旧予算の確保が必要であるため、財政課等関係各課と調整しながら復旧事業に取組み早期の復旧を図る。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興				
	事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度
目的及び背景	林業の生産活動の停滞が懸念される中で、水源涵養や地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能の発揮を図り、また適切な森林整備の推進を図るため、森林所有者や林業事業者による森林の現況調査や歩道の整備、その他の活動に対し助成を行い、その活動を支援する。					
事業内容	地域における森林整備のための活動に対し森林整備地域活動支援交付金を交付する。 ・ 施業計画の認定を受けた30ha以上の森林 ・ 作業路網の改良活動 実施面積300ha 5,000円/ha ・ 補助率:国1/2 県1/4 市1/4					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		森林整備活動実施面積	年75ha×4年	300 ha	0 ha	300 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23年度目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	1,405 千円		森林施業が適切におこなわれるために不可欠な作業道の点検を行い、路盤補強や側溝の新設、木製橋の架け替えなどを実施した。・実施面積281ha 5,000円/ha ・補			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		281 ha	300 ha	94 %	94 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	対象エリアとなる人工林について、森林整備計画の策定や環境整備がなされ、適切な森林管理ができるようになった。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	施業の実施に不可欠な地域活動を支援するため必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域活動を支援するため市実施が望ましい。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	森林の有する多目的機能や国土の保全が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	森林整備活動支援交付金実施要領に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等を考慮すれば実施は早いほうがよい。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	#REF!	##
今後の方向性	今回整備した、計画や設備は適時修正・補修が必要となることから状況を注視していく。		

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興				
	事務事業名	森林機能緊急回復整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度
目的及び背景	森林湖沼環境税を県内の荒廃した森林間伐事業にあて森林の保全、整備を推進する。平成18年に作成した森林図を元に、荒廃したA判定(3年以内に間伐を必要とする森林837ha)の森林を間伐するため、市長が任命する間伐推進員により森林所有者との連絡調整や間伐施工方法の情報提供を受け、森林所有者と市の間で協定を締結した上で、施工業者を選定し間伐を行う。					
事業内容	個人山林を団地的にまとめ、森林所有者との協定に基づき間伐を実施する。 事業主体:市 間伐事業:75ha					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		間伐面積	年75ha×5年	375 ha	231 ha	75 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②H23までの実績値-H22までの実績値/H23までの目標値-H22までの目標値 ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	18,890 千円		59.02ha 18,890千円 実施			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		59 ha	75 ha	79 %	77 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価	H22分が東日本大震災により、H23に事故繰越になったが、最終目標へ向かって進捗している。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待されるので必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	林業の採算性が悪化しているため、市が事業主体になり所有者と協定を締結し実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成20年度が初年度になるが、森林所有者が関心を持つようになってきた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	森林機能緊急回復整備事業実施要領に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	至急実施しないと森林回復が見込めない。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	森林所有者と境界の確定が不可欠なため、森林現況の把握が重要になる。所有者の明確化、作業道の整備等の活動で間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待される。対象森林面積の拡大に取り組む必要がある。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興				
	事務事業名	森林機能緊急回復間伐作業道開設事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 24 年度
目的及び背景	森林湖沼環境税を県内の荒廃した森林間伐事業にあて森林の保全、整備を推進する。平成18年に作成した森林図を元に、荒廃したA判定(3年以内に間伐を必要とする森林837ha)の森林を間伐するため、市長が任命する間伐推進員により森林所有者との連絡調整や間伐施工方法の情報提供を受け、森林所有者と市の間で協定を締結した上で、施工業者を選定し間伐を行う。					
事業内容	・効率的に間伐を実施するため、林道等から間伐推進団地に至る森林及び間伐推進団地内の森林において、路線通過森林の所有者に同意を得て請負工事等を行い、作業道を開設する。 事業主体:市 作業道:2,100m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		間伐面積	年75ha×5年	375 ha	231 ha	75 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	1,596 千円		1,110m			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		59 ha	75 ha	79 %	77 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	H22分が東日本大震災により、H23に事故繰越になったが、最終目標へ向かって進捗している					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待されるので必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	林業の採算性が悪化しているため、市が事業主体になり所有者と協定を締結し実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成20年度が初年度になるが、森林所有者が関心を持つようになってきた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	森林機能緊急回復整備事業実施要領に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	至急実施しないと森林回復が見込めない。

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	森林所有者と境界の確定が不可欠なため、森林現況の把握が重要になる。所有者の明確化、作業道の整備等の活動で間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待される。対象森林面積の拡大に取り組む必要がある。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興				
	事務事業名	森林機能緊急回復間伐推進指導事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 24 年度
目的及び背景	森林湖沼環境税を県内の荒廃した森林間伐事業にあて森林の保全、整備を推進する。平成18年に作成した森林図を元に、荒廃したA判定(3年以内に間伐を必要とする森林837ha)の森林を間伐するため、市長が任命する間伐推進員により森林所有者との連絡調整や間伐施工方法の情報提供を受け、森林所有者と市の間で協定を締結した上で、施工業者を選定し間伐を行う。					
事業内容	間伐推進員を雇用するとともに、A判定の森林所有者を特定し、北茨城市森林機能緊急回復整備事業計画の策定、間伐推進員を活用して森林所有者との協定締結などを行う。 間伐推進員:森林所有者との連絡調整を行い、施業集約化のための団地化(間伐推進団地)や間伐実施箇所ごとの間伐施工方法の情報提供、協定締結の仲介等を行う。 事業主体:市 間伐推進委員5名					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		間伐面積	年75ha×5年	375 ha	231 ha	75 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

## 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	2,190 千円		推進員4名分			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		59 ha	75 ha	79 %	77 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価	H22分が東日本大震災により、H23に事故繰越になったが、最終目標へ向かって進捗している					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待されるので必要がある。	
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	林業の採算性が悪化しているため、市が事業主体になり所有者と協定を締結し実施する。	
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成20年度が初年度になるが、森林所有者が関心を持つようになってきた。	
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	森林機能緊急回復整備事業実施要領に基づいている。	
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	至急実施しないと森林回復が見込めない。	

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	森林所有者と境界の確定が不可欠なため、森林現況の把握が重要になる。所有者の明確化、作業道の整備等の活動で間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待される。対象森林面積の拡大に取り組む必要がある。	

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興				
	事務事業名	身近なみどり整備推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度
目的及び背景	減少と荒廃が進んでしまった平地林や里山林について、地域住民等が主体となった森林の整備と保全を進め、快適で豊かな森林環境づくりを推進。					
事業内容	地域住民の提案などによる、地域の整備目的に沿った森林づくりに助成。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		平地林、里山林整備面積(年)	年 1 ha	1 ha	ha	1 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	1,963 千円		中郷町汐見ヶ丘地区のマツ故損木伐倒及び植樹、遊歩道改修整備を実施した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1 ha	1 ha	88 %	88 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		単年目標は、毎年達成している				

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	平地林や里山林の荒廃が急速に進んでいるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域住民の提案などによるため、まともは市になってしまう。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	地域の整備目的に沿った森林づくりが図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費を有効に使い、数を増やすようにしている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域住民の提案などによる地域の整備目的に沿った森林づくりが求められているため。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	憩いの場として整備したので、今後は地域住民が主体となって管理させる。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

## 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興				
	事務事業名	親子木工教室				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 22 年度 ~
目的及び背景	地元の間伐材を使用し、家庭で使う学習机等を親子共同で作成し、地元産材の良さを知ってもらい、親子のきずなを深める。					
事業内容	地元の建具店に机、本棚、イスのパーツを作成してもらい、組み立てるだけの簡単なものにしておく。それを公募の市民を対象に木工教室を開催し参加してもらう。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		親子木工教室参加人数(年)	小学校就学予定親子×1/4	160 人	160 人	160 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	1,637 千円		2回開催(約70セット、160人参加)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		158 人	160 人	99 %	99 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地元産材の良さを知ってもらい、また親子等で作成することにより、きずなが深まるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域住民参加によるため、まとめは市になってしまう。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	参加者に変喜ばれ、新聞等でも報道され他公共団体からも情報提供依頼があった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	原材料単価契約であり、経費を有効に使いできるだけ参加人数を増やすようにしている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	小学校就学児童(新1年生)は毎年(約350人)いるため、時期をみて毎年開催する。

### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 →	A
今後の方向性	地元産材の良さを知ってもらうのはもちろんだが、新小学1年生は毎年いるため、親子等で作成することにより、さらにきずなを深めていってもらうため、今後予算の確保が重要となる。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興				
	事務事業名	東日本大震災林業施設災害復旧事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度
目的及び背景	平成23年3月11日発生 of 東日本大震災にて被災した林業施設の復旧。					
事業内容	林道災害復旧工事 5路線					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
		復旧路線		5 路線		5 路線
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23年度目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	2,120 千円		浄蓮寺線、水沼線、保田沢線、花園線、高帽山線 (路肩復旧工事・崩落土砂撤去工事・路面復旧工事等 1式)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		5 路線	5 路線	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	平成23年度内に復旧工事が完了し、目標が達成された。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	早期の復旧を図るためにも必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	事業主体は市である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	目標は達成されており事業効果の成果は表れている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	少額随意契約に基づき適切に見積りの徴収をしている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	早期の復旧を図るためにも緊急に実施する必要がある。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	突発的な災害発生に対して、復旧予算の確保が必要であるため、財政課等関係各課と調整しながら復旧事業に取組み早期の復旧を図る。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
区分	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興			事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 27 年度
	事務事業名	国補広域漁港整備負担金事業				
区別	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	大津漁港 大・中型まき網漁業や小型船漁業等の沿岸漁業の振興と都市・漁村の交流拠点となる漁港の整備を推進する。 平潟漁港 外郭施設や内港の改修等により、良好で機能的な就労環境の確保とさらに臨港を整備し、漁獲物搬出の効率化を図る。					
事業内容	大津漁港 泊地浚渫、道路、災害復旧漁港整備負担金事業 平潟漁港 道路、用地舗装、災害復旧漁港整備負担金事業					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	大津漁港・平潟漁港の整備			
		H22年度(までの)実績	大津漁港・平潟漁港の整備を計画通り進めた。			
		H23目標	平潟は臨港道路の完成を図る。大津は災害復旧工事と東部地区の整備を図る。			

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	千円		災害復旧工事が優先して実施されたため、通常行っている機能強化事業は実施できず。(災害復旧工事については市負担なし。)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
	大津漁港・平潟漁港の災害復旧工事を行った。	平潟は臨港道路の完成を図る。大津は災害復	20	%	58	%
目標達成状況の評価		目標どおりに進捗している。				

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	漁港整備計画に基づき実施しているが、まだ未竣工の箇所があり、今後も進めて行く必要有り。震災により被災した漁港の復旧を進めなければならない。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	県が計画し、国、県、市の補助及び負担により漁港整備を行う。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	長期計画と短期計画に基づき整備を進めており、その成果は顕著である。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事発注は県が行っており、適正に設計、施工されている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平潟臨港道路、大津漁港東部地区整備は急がれている。また地震、津波被害の復旧が緊急課題である。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	漁港の老朽化対策が必要なため、事業の継続が求められる。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興			事業期間	平成 14 年度 ~
	事務事業名	県単漁港施設整備負担金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	国補広域漁港整備事業で対応できない事業等を県単漁港施設整備事業で実施する。					
事業内容	港内標識灯の補修、港内道路の補修、野済場補修、照明灯の設置等					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	大津・平潟漁港の整備及び維持管理を図る。			
		H22年度(までの)実績	国補広域漁港整備事業に伴う付帯工事の実施			
		H23目標	標識等・浮標灯の補修、港内照明灯の設置(平潟)			

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	461 千円		当事業は国補広域漁港整備事業で行う機能強化事業に付随する小規模な工事を行うものであり、国補事業が災害復旧事業が優先され機能強化事業が進まなかったため、ほ			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
	災害復旧工事を進めた。	標識等・浮標灯の補修、港内照明灯の設置(平潟)		%	54 %	
目標達成状況の評価		目標どおり進捗している。				

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国補広域漁港整備事業の対象外の整備については、この県単整備で行うため必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	市と地元漁協の要望調査を行い、県が計画し事業している。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	整備した結果、利用しやすい漁港となっている。漁港機能の回復が図れた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県が設計、施工する中で適正に執行されている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国補事業の災害復旧工事等に伴って緊急に整備する箇所がある。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	漁港の老朽化対策が必要なため、事業の継続が求められる。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	市水産業信用保証料補給事業費補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	水産業協同組合並びに漁業又は水産加工業を営む法人、個人及び漁業に従事するもの(被保証人)の保管金融の円滑化を促進するため、茨城県漁業信用基金協会(補助事業者)が被保証人において納付すべき保証料の一部を軽減したときは、北茨城市水産業信用保証料補給事業費補助金交付要項により、中小漁業の振興を図ることを目的として補助事業者へ補助金を交付する。					
事業内容	水産業に従事する中小漁業者等が借入れた資金に対して、貸付けた漁業系統金融機関が必要とする債務の保証を承諾する漁業信用基金協会に対して、市は保証によって掛かる保証料の一部を中小漁業者等の負担の軽減を図るため水産業信用保証料補給事業を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		近代化及び施設投資件数(年あたり)	H21年度実績×120%	46 件		46 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	85 千円		中小漁業者等が借入れた資金に対して、債務の保証を承諾する漁業信用基金協会に対して、市は保証料の一部を中小漁業者等の負担の軽減を図った。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		5 件	46 件	11 %	11 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		H23年度は震災の影響で補助対象が少なく目標に達しなかったが、全体的に目標のとおりに進捗している。				

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水産業は当市の基幹産業一つであることから、補完金融の円滑化を促進するため水産業信用保証料補給事業を行う。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	当市に所属する中小漁業者等の資金繰りを円滑にするため、市が保証料補給事業を行い中小漁業者の保証料負担の軽減を図る。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	保証料補助を行うことにより、中小漁業者等の負担が軽減され、漁業経営に役立っている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	常に茨城県漁業信用基金協会が適正に積算等を行い処理されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	年間を通じて保証料が必要とされる。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	継続して保証料補給事業を行う。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	市漁業共済掛金助成事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	市は漁業共済制度の利用を促進し、漁業経営の安定を図るため、中小漁業者に対して、漁業災害法に基づく漁獲共済の一部について補助事業を行う。					
事業内容	適切な資源管理と漁業経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給を確保するため、計画的に資源管理に取り組む漁業者が加入する、全国合同漁業共済組合茨城事務所と契約した漁獲共済の掛金のうち10分の1以内を補助額とする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		漁業共済加入率	共済加入者数/漁業従事者×100	100 %		100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②H23までの実績値-H22までの実績値/H23までの目標値-H22までの目標値 ③H22までの実績値+H23実績値/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	773 千円		漁業経営の安定を図るため、中小漁業者に対して、漁業災害法に基づく漁獲共済の一部について補助事業を行った。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
				%		
目標達成状況の評価	目標どおりに進捗している。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	当市の基幹産業の一つである水産業の漁業経営の安定を図る必要性がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国が資源管理・漁業所得補償対策に取り組む中で、市も必要とする共済掛金の一部を補助する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	共済加入により所得補償等がされるため、漁業経営者は収入の安定化が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	補助要項及び契約者負担額により積算される。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	漁獲の減少、燃油の高騰等により漁業経営者は漁獲共済の加入が必要となり、これに伴い市は補助事業を実施する。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	漁獲の減少、燃油の高騰等により漁業経営の安定を図るため、補助事業を継続していく必要がある。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	漁船燃費向上支援事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	漁船の燃油消費量削減の取組を促進するため、漁船船底の清掃に必要な船体の上下架に要する経費について、漁業協同組合が助成等を行う場合における当該助成等に要する経費に対し、補助金を交付する。					
事業内容	漁船の燃油消費量削減の取組を促進するため、漁船船底の清掃に必要な船体の上下架に要する経費について、漁業協同組合が助成等を行う場合における当該助成等に要する経費に対し、補助金を交付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		船上架回数(年あたり)	H23年度実績×120%	24	回	20
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②H23までの実績値-H22までの実績値/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③H22までの実績値+H23実績値/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	105 千円		大津漁協・平潟漁協の所属船のうち20隻について補助を実施した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		20 回	20 回	100 %	83 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
				%	%	
目標達成状況の評価	船の上架の促進が図られ漁船の燃費向上が図られつつある。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	燃油価格が安定すれば、関係団体と協議した上で補助事業の終了を検討する。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	市内漁協の所属船を対照としているため市が行う事業
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	H23年度から事業を開始したが船の上架が促進され成果が上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	補助要項に基づき積算される
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	依然として燃油価格が高値傾向であることから補助事業の導入が必要とされる

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	燃油価格によって事業の存続を検討する	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	市水産加工物新商品開発事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	当市で生産される水産加工品は古くから、地元で水揚げされた鮮魚を塩蔵、干物、煮物等にして各市場や仲卸問屋へ出荷してきた。近年になり国内では水産物の消費が低迷する傾向となり、特に若い世代の魚離れが顕著に表れている。世界的には水産物の需要が高まっており、国内での原魚の確保が心配されています。こうした中で、当市の地魚で水揚げされた魚を活用して、消費者ニーズにマッチした新規製品作りに取り組む水産加工業者に対して支援する水産加工業協同組合に補助事業を行う。					
事業内容	従来の水産加工品に捉われず、北茨城市を代表する売れる製品を作ることを目的として、試作品を検討して発表会を行い、販売戦略が出来る製品を作るための補助事業。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		開発新商品数(年あたり)		1 品		1 品
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②H23までの実績値-H22までの実績値/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	400 千円		5品の試作品を作成し発表会を行った。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 品	1 品	0 %	0 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	試作品を研究、発表して新商品の開発が進んでいる。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水産加工業の売れる新製品作りは今後の事業展開には必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	従来の加工業者は、原魚の購入し、仕上げた製品を市場等へ出荷してきたが、今後は自らもPR活動等を行うこととして、研究費、販売促進活動において市が活動費及びPRの主となるべき事業とする。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	H23年度から開始した事業だが試作品を作成するなど、新商品の研究等が促進されている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	研究開発には、事業者は費用が掛かるが市はその一部を補助することとしたい。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	23年度から開始した事業のため継続実施する。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	新水産加工品開発により、更に北茨城市の名物として販路拡大のPRを行える製品作りを支援する。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興				
	事務事業名	高萩・北茨城広域工業用水道事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	昭和 59 年度 ~ 平成 46 年度
目的及び背景	石炭産業を基幹とした北茨城・高萩両市は、基幹産業の衰退に伴い、新たな基幹産業として工業の導入を目的とした工業団地の造成計画を策定した。					
事業内容	工業団地の造成に伴う工業用水を、茨城県が実施する大北川総合開発事業(小山ダム)に求め、安定供給を実施している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		契約率	契約水量/計画給水量×100	100 %	38 %	37 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	67,016 千円		人件費、ダム管理負担金、企業債元利償還金(先行投資分) 企業債利息(建設利息)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		37 %	37 %	100 %	37 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	現在は、最終目標(計画給水量)までの需要は無いが、契約水量に対しては全て供給している。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減がされている
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高萩市との間で負担割合が決まっているため、経費削減は難しいと思われる
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

## 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)	担当課	環境産業部 商工観光課		
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興				
	事務事業名	高萩・北茨城広域工業用水道事業出資金				
区分	1 新規 2 継続	→	事業期間	平成 8 年度 ~ 平成 46 年度		
目的及び背景	石炭産業を基幹とした北茨城・高萩両市は、基幹産業の衰退に伴い、新たな基幹産業として工業の導入を目的とした工業団地の造成計画を策定した。					
事業内容	工業団地の造成に伴う工業用水を、茨城県が実施する大北川総合開発事業(小山ダム)に求め、安定供給を実施している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		契約率	契約水量/計画給水量×100	100 %	38 %	37 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	79,350 千円		企業債元金(建設元金)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		37 %	37 %	100 %	37 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	現在は、最終目標(計画給水量)までの需要は無いが、契約水量に対しては全て供給している。					

### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減がされている
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高萩市との間で負担割合が決まっているため、経費削減は難しいと思われる
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興				
	事務事業名	企業誘致奨励金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 17 年度 ~
目的及び背景	市内の工業団地へ新設及び増設した企業に対して、固定資産税額相当分の奨励金を交付し、優良企業の立地促進を図るとともに、既存企業の設備投資の進展を促す。また、新たに従業員を5人以上雇用する企業に対しては、雇用奨励金を交付する。					
事業内容	課税対象年度より3年間、固定資産税相当額を奨励金として交付し、雇用奨励金については1人につき10万円を交付する					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		南中郷工業団地販売区画数	全区画の完売	12 区画	4 区画	1 区画
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	99,533 千円		企業奨励金(寺岡製作所・第一機電・アイタルテクノロジー増設分) 雇用奨励金(寺岡製作所)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		1 区画	1 区画	100 %	41 %	
	数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	過年度(実績)においては、目標が達成されていない。年度及び今後(目標)においては、可能な限り目標達成を目指す。					現年

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	産業振興と雇用の拡大を図り、市勢の発展に貢献するため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	産業振興と雇用の拡大を図り、市勢の発展に貢献するため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	産業振興と雇用の拡大がされ、市勢の発展に貢献している
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	c 経費を節減できる
判断理由	節減することは不可能である
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興				
	事務事業名	中郷工業団地土地購入費				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 29 年度
目的及び背景	中小企業基盤整備機構より11年割賦で土地を購入後、進出企業に貸付し賃貸料を徴収することにより、土地の有効利用を図る。					
事業内容	中郷工業団地の1区画(中郷町日棚644-82:13,274.52㎡)を東京電力(株)に10年間貸付し、賃貸料を徴収し土地の有効利用を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		土地貸付収入	賃貸料8,550千円/年	千円	千円	千円
				85,500	34,200	8,550
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	6,279 千円		土地購入費			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		8,550 千円	8,550 千円	100 %	50 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	% 現		
目標達成状況の評価	過年度(実績)においては、目標を達成している。 年度及び今後(目標)においても賃貸料の収入がある予定なので、目標達成が見込まれる。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	土地購入後、賃借料を徴収することにより、土地の有効利用が図られるため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	土地購入後、賃借料を徴収することにより、土地の有効利用が図られるため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	土地購入後、賃借料を徴収することにより、土地の有効利用が図られている
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	契約に基づく支払い金額のため、経費削減は難しいと思われる
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	北茨城市ブルー・ツーリズム推進事業		事業期間	平成 14 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	産業の振興策として、農業交流体験事業を進めているグリーン・ツーリズムと連携を図り、海浜の資源を利用したマリンレジャーや漁業体験など、様々なメニューを提供し、漁業集落の活性化と都市住民との交流を進める。					
事業内容	平成14年度に北茨城市ブルー・ツーリズム推進協議会(大津地区)を設立し、事業の推進及び体験メニューの選定を行った。平成15年度には、平潟地区にも推進協議会を設立し更なる推進を図っている。また、平成16年3月には北茨城市農産漁村促進交流特区が認定されたことにより、グリーン・ツーリズムとブルー・ツーリズムを一本化した総合的なツーリズムの展開を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		漁業体験イベント参加者人数	平成20年度の参加人数691人×120%	829 人	677 人	829 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②H23までの実績値-H22までの実績値/H23までの目標値-H22までの目標値 ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	200 千円		震災の影響により漁業体験事業は実施しなかった。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 人	829 人	0 %	0 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	体験プログラムを実施することにより、交流推進が図られ、当市での滞在の長期化が可能となり、観光の振興にも一役を担っている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	魚価の低迷、燃油高騰の対策として通常の操業時以外に本事業を展開し、漁業経営の安定と交流人工の増加に繋がる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	地元団体が積極性をもって行うことが望ましい。市は事業
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	体験事業の経験者には評価は高いが、広報宣伝の不足が否めない。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業全体を低経費で賅っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	各団体及び地域住民により、事業実施の意識の向上があった。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	ブルーツーリズム推進事業においては、地域文化の継承、雇用の創出、産業の振興の面から地域づくりの一環として必要である。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	雨情の里港まつり				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 元 年度 ~ 平成 27 年度
目的及び背景	当事業は市を挙げてのイベントであり、産業の活性化や交流の場としても定着している。今後においても、情報の交換、地域の交流、市のPR等、産業の振興等を図るため継続して実施する。					
事業内容	大津漁港を会場に農林水産物の販売、市内企業の製品紹介及び販売、各種市民団体バザー、アンコウ吊るし切り実演販売及びPR、サンマのつかみ取り等のイベント業務を北茨城市商工会へ業務委託し、市内各種団体の協力を得て、毎年11月の第一日曜日に開催している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		港まつり来場者数(年)	平成20年度来場者数 100,000人×120%	120,000 人	106,666 人	100,000 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

#### 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	5,719 千円		大津漁港を会場に農林水産物の販売、市内企業の製品紹介及び販売、各種市民団体バザー、アンコウ吊るし切り実演販売及びPR、サンマつかみ取り等			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100,000 人	100,000 人	95 %	83 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	ほぼ来客目標人数を達成することが出来ている。					

#### 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	北茨城市最大のイベントとして毎年市内外から10万人前後の来場者があり、地場産品の販売等を含め、地域活性化の一助となるイベントである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内関係団体との協働により組織した雨情の里港まつり実行委員会が事業主体ではあるが、主な予算を市の補助金により運営しているため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎年10万人前後の来場者があり賑わいを見せている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	年度ごとのイベント内容により効果の大小があるものの、適正な積算により事業が行われている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城市最大のイベントとして毎年市内外から10万人前後の来場者があり、地場産品の販売等を含め、地域活性化の一助となるイベントである。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	手作りによる市独自のイベントとして継続する。	

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	観光パンフレット及びポスター作成				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業 期間	平成 18 年度 ~
目的 及び 背景	観光客の誘致を図るための観光PRとして、観光協会と共同でパンフレット及びポスターを作成し、観光キャンペーン等を通して配布する。					
事業 内容	パンフレット校正増刷、ポスター印刷					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		入込観光客数 (年あたり)	平成20年度実績 1,240,000人×120%	1,488,000	人	人
	数値 目標 以外 事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23目標					

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H23事業費		H23実施内容			
	489 千円		パンフレット校正増刷10,000部、ポスター印刷1,500枚			
	数値 目標 設定 事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		507,524 人	1,360,000 人	37 %	34 %	
数値 目標 以外 事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	ほぼ目標来客人数を達成することが出来ていたが、震災後観光客が激減している。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市を広域的にPRするために必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市を広域的にPRするための観光パンフレット等である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	観光キャンペーン等による情報提供で、観光客数の増が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	本市を広域的にPRし、誘客の促進を図るうえにおいて、最低限の宣伝手法である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	年間20,000部前後配布

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	観光地としてのイメージが定着しつつあるため、継続的に作成し、本市のPRと誘客の促進を図る。	

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

### 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

#### 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	茜平総合交流施設周辺環境整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度
目的及び背景	体験交流施設であるマウントあかねの敷地を利用して果樹を育て、それを加工する等の体験学習を通じて、自然の中で農業に触れるグリーン・ツーリズムを推進し、併せて新たな市の特産品の創出を図る。					
事業内容	茜平総合交流施設敷地30aを利用してブルーベリーの苗木を植栽し、将来ジャム等の加工品として新たな地元特産品の創出を図る。 ・ブルーベリー200本					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績	H23(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	ブルーベリーの収穫体験や加工品体験などを実施し、グリーンツーリズムの推進を図る。			
		H22年度(までの)実績	品種の選定、圃場の土壌診断、管理団体の創設			
		H23年度目標	圃場整備及び植栽を実施する。			

#### 2 事業実績

※採用算定式:①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	3,632 千円		圃場を整備し、植栽ボランティアを広く市民に呼び掛け(180人参加)実施した。			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式		全体計画における達成度 採用算定式
				%		%
	数値目標以外事業	H23実績		H23目標		H23単年度達成度
圃場整備及び植栽の実施		圃場整備及び植栽の実施	100 %		全体計画における達成度 100 %	
目標達成状況の評価		ブルーベリーの産地化に向けた取り組みができ、植栽ボランティアを募ったことで土とのふれあいが図れた。				

#### 3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	当市は特産農産品が少なく新たな開発が必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	モデル事業であるため市が実施するべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	ブルーベリーの収穫は植栽後3年程で可能となる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県普及センターの専門員による土壌診断に基づく圃場整備や適正な品種選定を行った。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	特産農産品の開発には時間がかかるため早急に実施する必要があった。

#### 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	ブルーベリー友の会(ボランティア団体)による圃場の管理と剪定を実施し、ブルーベリーの収穫を行い特産品の開発を行う。

#### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

# 平成24年度事務事業評価書 (対象:平成23年度実施計画事業)

## 1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	6-2 労働環境の向上と消費者行政の推進				
	個別施策(項)	6-2-1 労働環境の向上				
	事務事業名	重点分野雇用創造事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 25 年度
目的及び背景	雇用環境の悪化により、高校新卒予定者の就職内定率が非常に低い状況の中で、平成21年度に国の補正予算によって創設された「重点分野雇用創造事業」を活用し、市では高校等の新卒者を中心とした雇用創出事業を展開したところであるが、雇用情勢の好転が見られない現状の中において、さらには東日本大震災の影響による雇用環境の悪化から、国の助成制度がない場合においても継続して実施していく必要がある。					
事業内容	今後、成長分野として期待される介護、観光、環境分野などの事業所において、その分野における人材育成や未就職卒業生の社会人育成等を目的に失業者を雇用していただき、その必要経費を市が委託料として支払う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H23(までの)目標値
		雇用創出数		189 人	48 人	71 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H23目標				

## 2 事業実績

※採用算定式: ①H23実績値/H23目標値 ②(H23までの実績値-H22までの実績値)/(H23までの目標値-H22までの目標値) ③(H22までの実績値+H23実績値)/最終目標値 ④H23(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H23事業費		H23実施内容			
	154,796 千円		18事業所において43名の雇用創出(うち23名がH24~継続雇用)			
	数値目標設定事業	H23(までの)実績値	H23(までの)目標値	H23単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		43 人	71 人	61 %	48 %	
数値目標以外事業	H23実績	H23目標	H23単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	H24目標値50名に対して、7/2現在の雇用数は27名と低調である。この要因としては、計画決定した事業所(事業分野)と求職者とのマッチングがなされないことが挙げられる。					

## 3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	雇用情勢が大変厳しく、また東日本大震災の影響等から、高校新卒予定者等若者の就職内定率が低い(特に高萩ハローワーク管内)状況から、緊急に取り組む必要がある。	
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	現状では国の交付金が平成24年度で終了となる予定であるが、東日本大震災の影響等から、しばらくは雇用環境の好転は見込まれないことが予想され、市が主体的に実施していくしかない。	
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成22年度には48名の雇用を創出し、そのうちの23名(48%)、平成23年度には43名の雇用を創出し、そのうちの23名(53%)が翌年度以降の継続雇用に結びついている。	
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業計画書を精査した上で契約し、最終的には実績額に基づき変更契約による精算を行っている。ただし、交付金が廃止された場合は、上限額の設定などにより経費を抑えることも考えられる。	
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	雇用情勢が大変厳しく、また東日本大震災の影響等から、高校新卒予定者等若者の就職内定率が低い(特に高萩ハローワーク管内)状況から、緊急に取り組む必要がある。	

## 4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	現状では国の交付金が平成24年度で終了となる予定であるため、雇用枠数、上限額の設定の有無などについて検討していく必要がある。

### ※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 新規採択	<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択		